デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想の実現に向けて
～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し～

内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議事務局　次長
小林　靖

目　次

Ⅰ はじめに

Ⅱ デジタル田園都市国家構想総合戦略
（2023改訂版）

Ⅲ デジタル田園都市国家構想・地方創生予算
令和６年度予算及び令和５年度補正予算

Ⅳ-１　全体像

Ⅳ-２　デジタル田園都市国家構想交付金

Ⅳ-３　地方創生移住支援事業

Ⅳ-４　地方大学・地域産業創生交付金

Ⅳ デジタル人材の育成・確保
（デジタル人材地域還流戦略パッケージ）

Ⅴ 企業版ふるさと納税

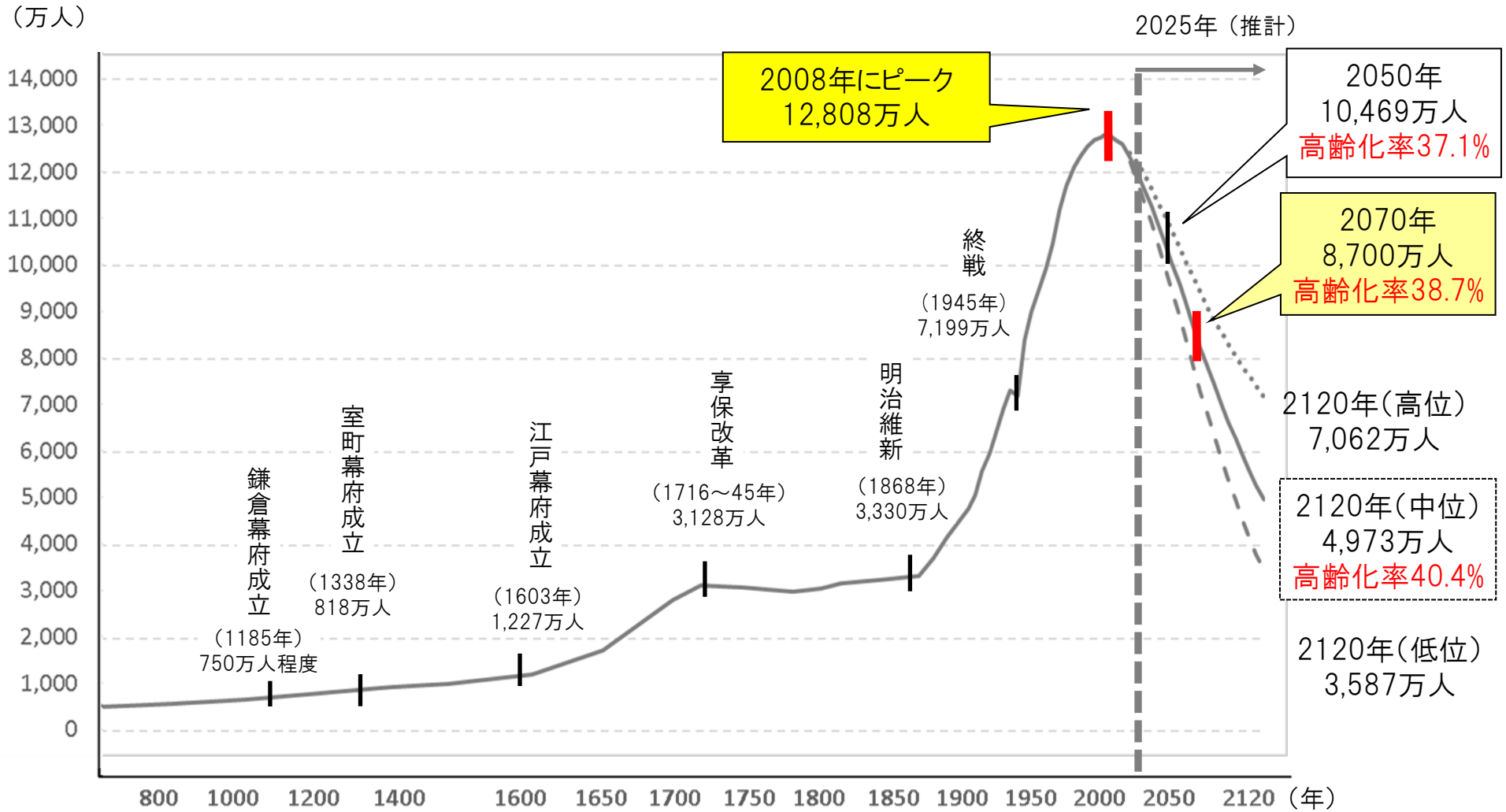
Ⅵ 地方拠点強化税制

Ⅶ Digi田甲子園

Ⅰ　はじめに

日本の人口の長期的推移

○　日本の人口は、2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性。

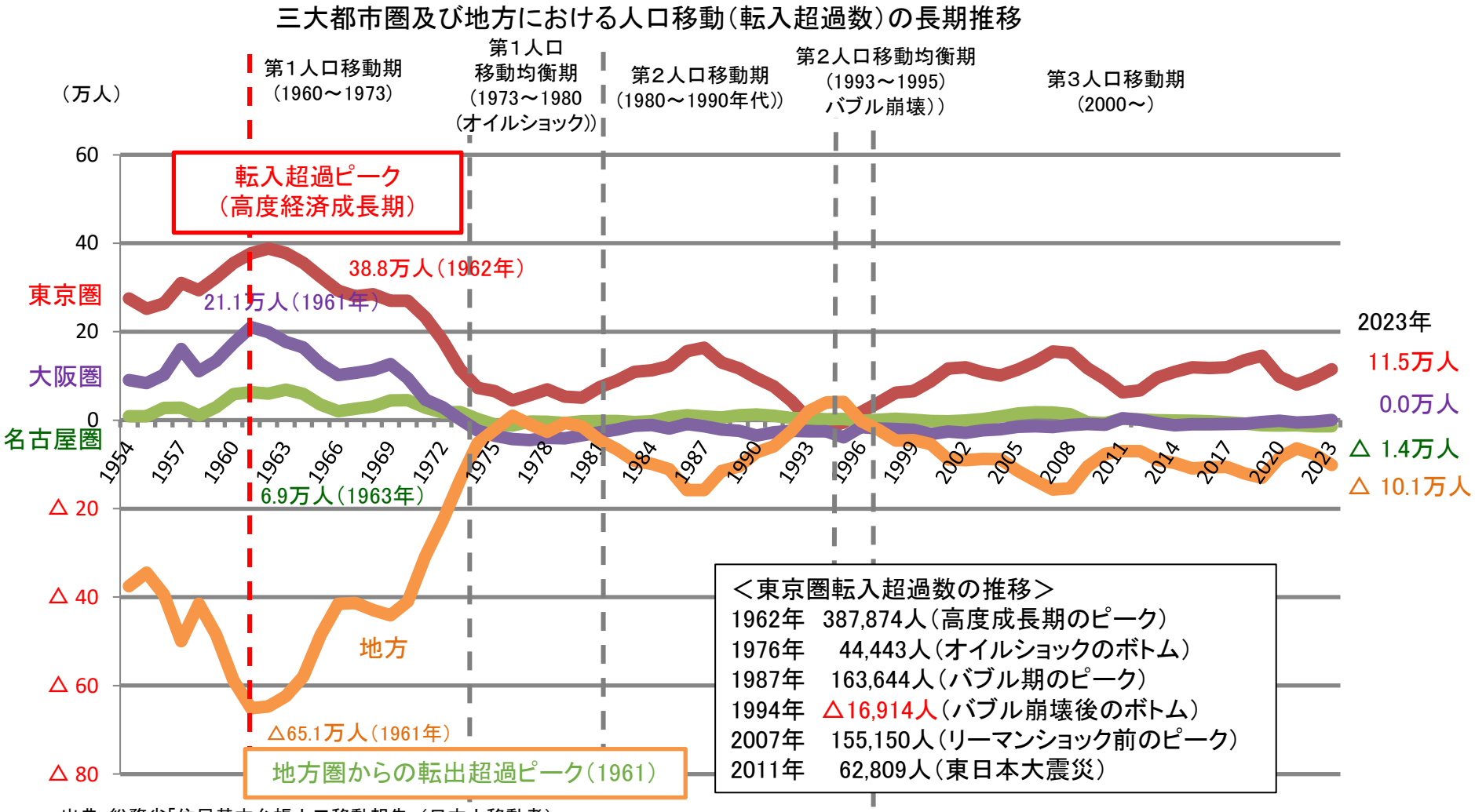


（出典）2020年以前は総務省「国勢調査」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を基に作成。

三大都市圏及び地方における人口移動（転入超過数）の長期推移

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

これまで地方圏から大都市圏への人口移動が続いてきたが、過去2回大都市圏への人口移動が停滞した時期がみられる。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県　名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県　大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏　地方：三大都市圏以外の地域

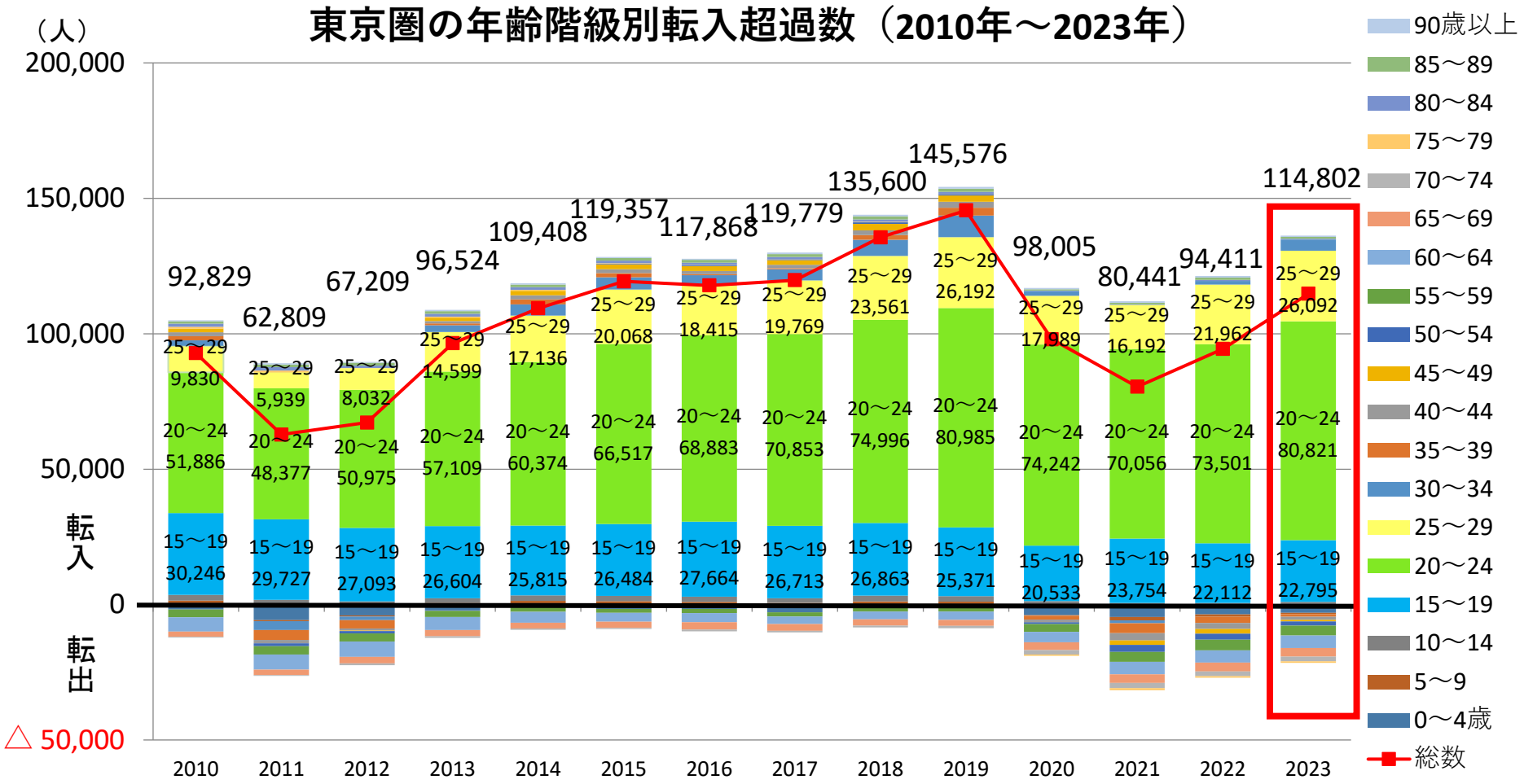
東京圏の転入超過数（2010年－2023年、年齢階級別）

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

RESAS Portal

○ 2023年の東京圏の転入超過数は11.5万人。
○ 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。

東京圏の年齢階級別転入超過数（2010年～2023年）



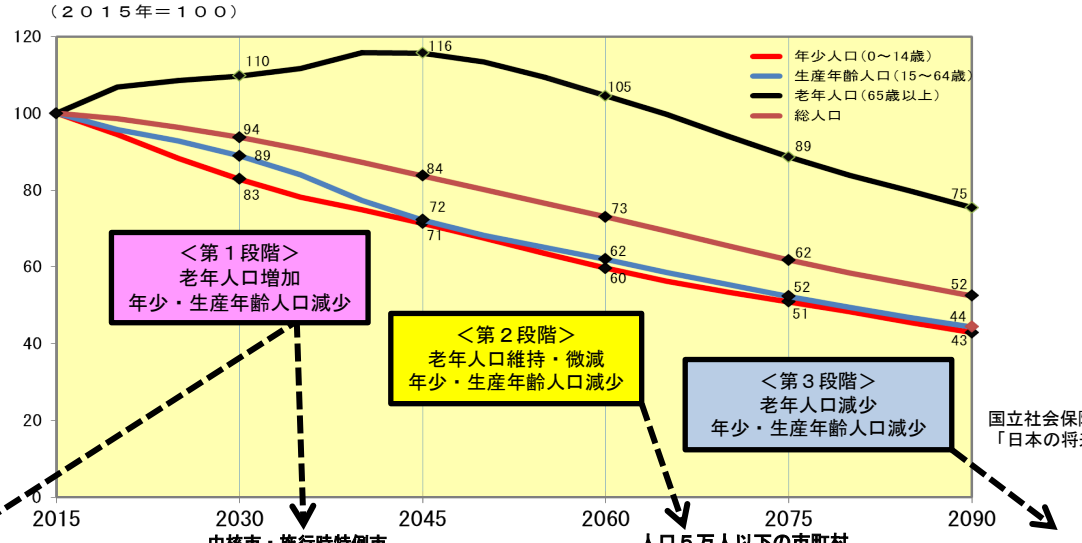
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）により作成。

地域によって異なる将来人口動向

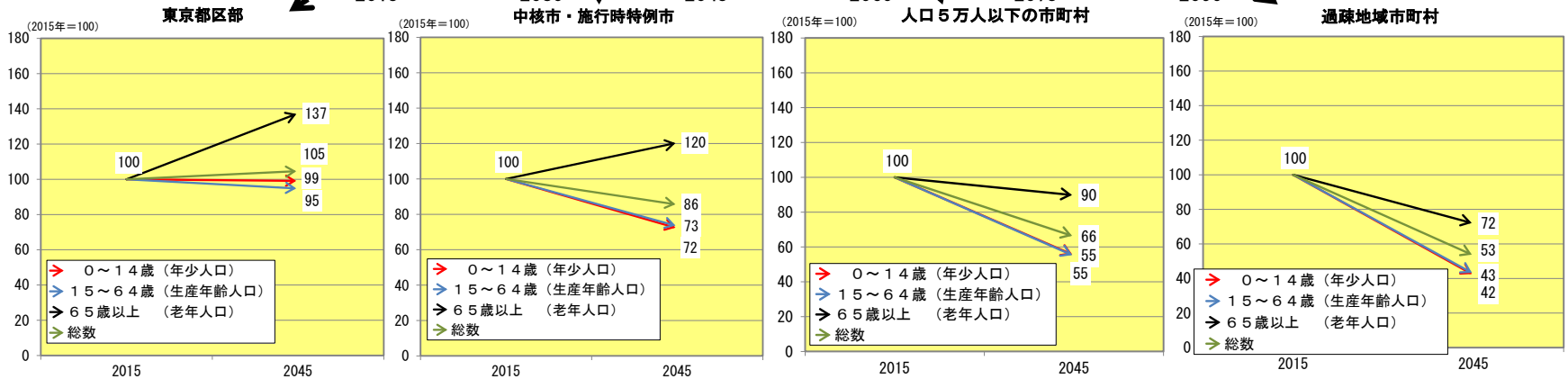
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

RESAS Portal

○　地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。
○　東京圏や大都市などは「第１段階」にあるのに対して、地方はすでに「第２・３段階」になっている。



国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」により作成。
地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村（東京23区及び福島県内の市町村を除く778市、713町、168村（合計1,682市区町村））について、カテゴリー（人口５万人以下の市区町村は2015年の人口規模、中核市・特例市は平成30年４月１日現在、過疎地域市町村は平成29年4月1日現在でみたもの）ごとに総計を求め、2015年の人口を100とし、2045年の人口を指数化したもの。
市区町村によっては複数のカテゴリーに含まれる場合がある。

近年の地方創生の動向

①2014年５月　日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、**若年（20～39歳）女性人口が２０４０年に５割以上減少する市町村**は全国1,799のうち896にのぼり、**「多くの地域は将来消滅するおそれがある」**との試算。

②2014年11月～12月
まち・ひと・しごと創生法施行
※本法を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部及びまち・ひと・しごと創生担当大臣設置、
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
※いわゆる第１期スタート

③2019年12月　「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び
第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定
※いわゆる第２期スタート

➡ **新型コロナウイルス感染症の拡大**

④2020年12月　第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を決定

⑤2021年11月　デジタル田園都市国家構想の検討開始

⑥2022年６月　デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

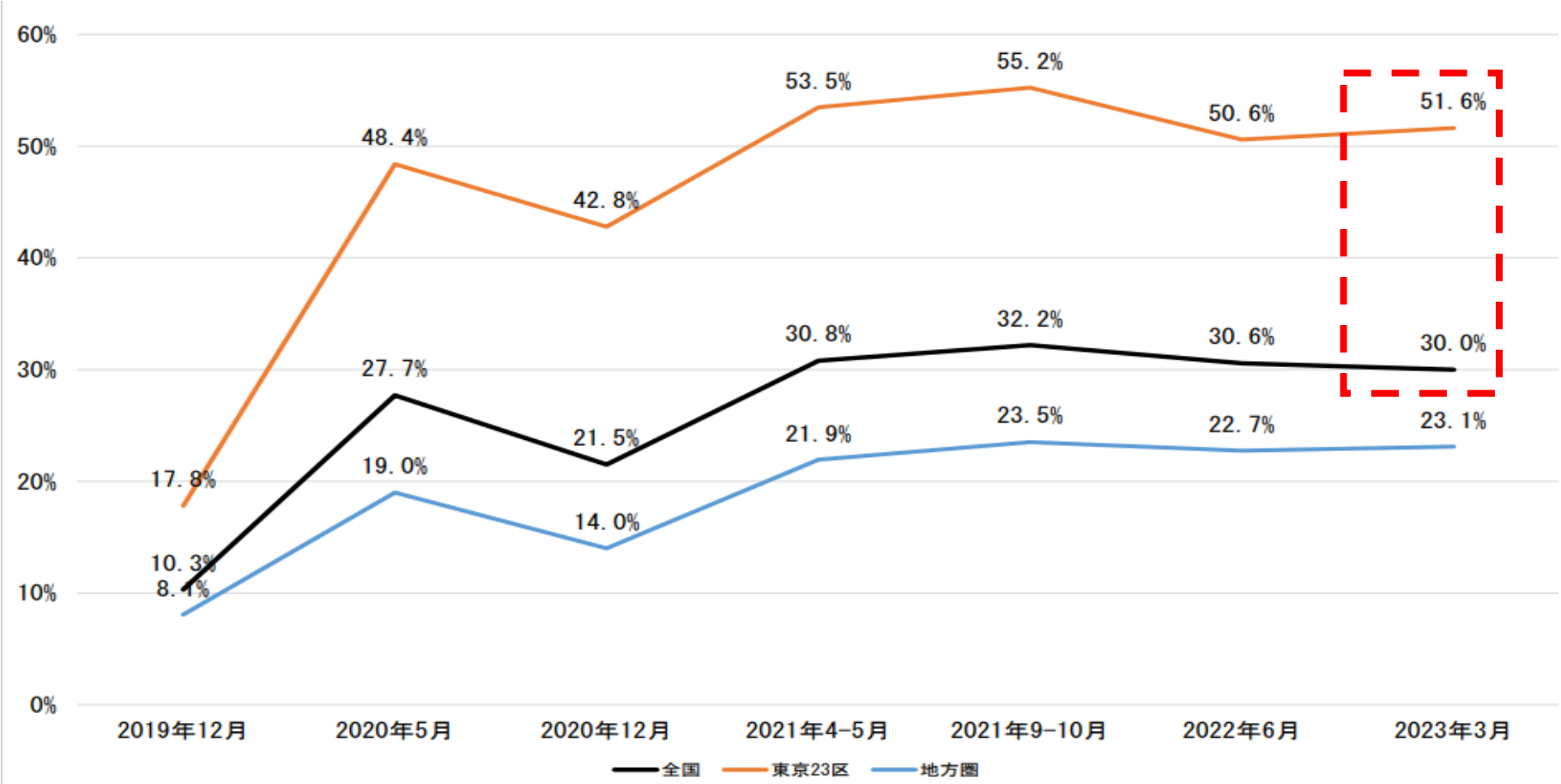
⑦2022年12月　デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

⑧2023年６月　当面の重点検討課題を決定

⑨2023年12月　デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）を決定

地域別のテレワーク実施率（就業者）

○ 感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇。
○ 東京23区のテレワーク実施率は2023年３月時点で51.6%と高い水準で推移し、全国に比べて20ポイント程度高い。

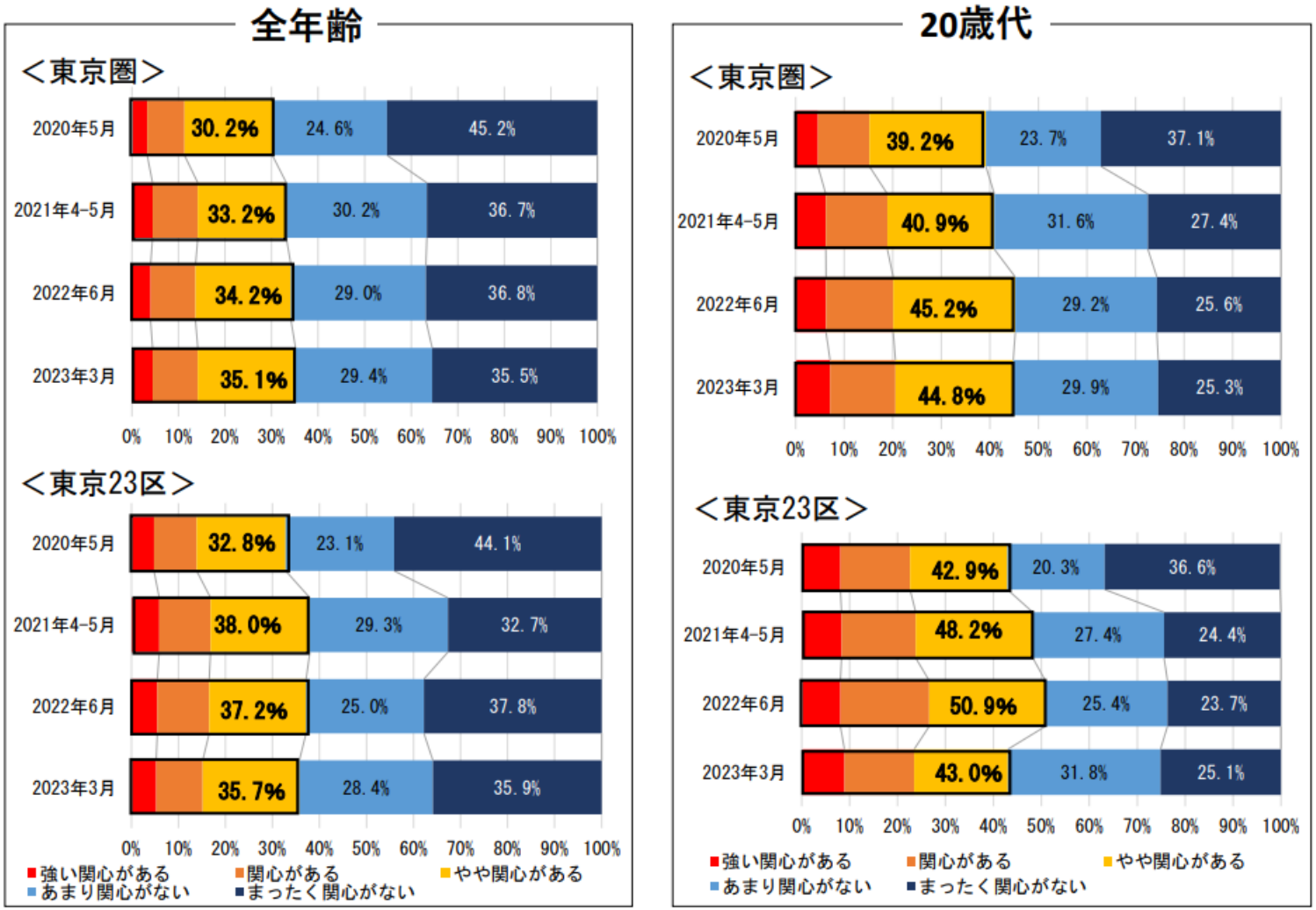


※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

出典：内閣府「第６回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和５年４月）

地方移住への関心（東京圏在住者）

○　東京圏在住者のうち、地方移住への関心を持つ層は全年齢層で増加している。特に、20歳代ではその傾向がより強く表れている。

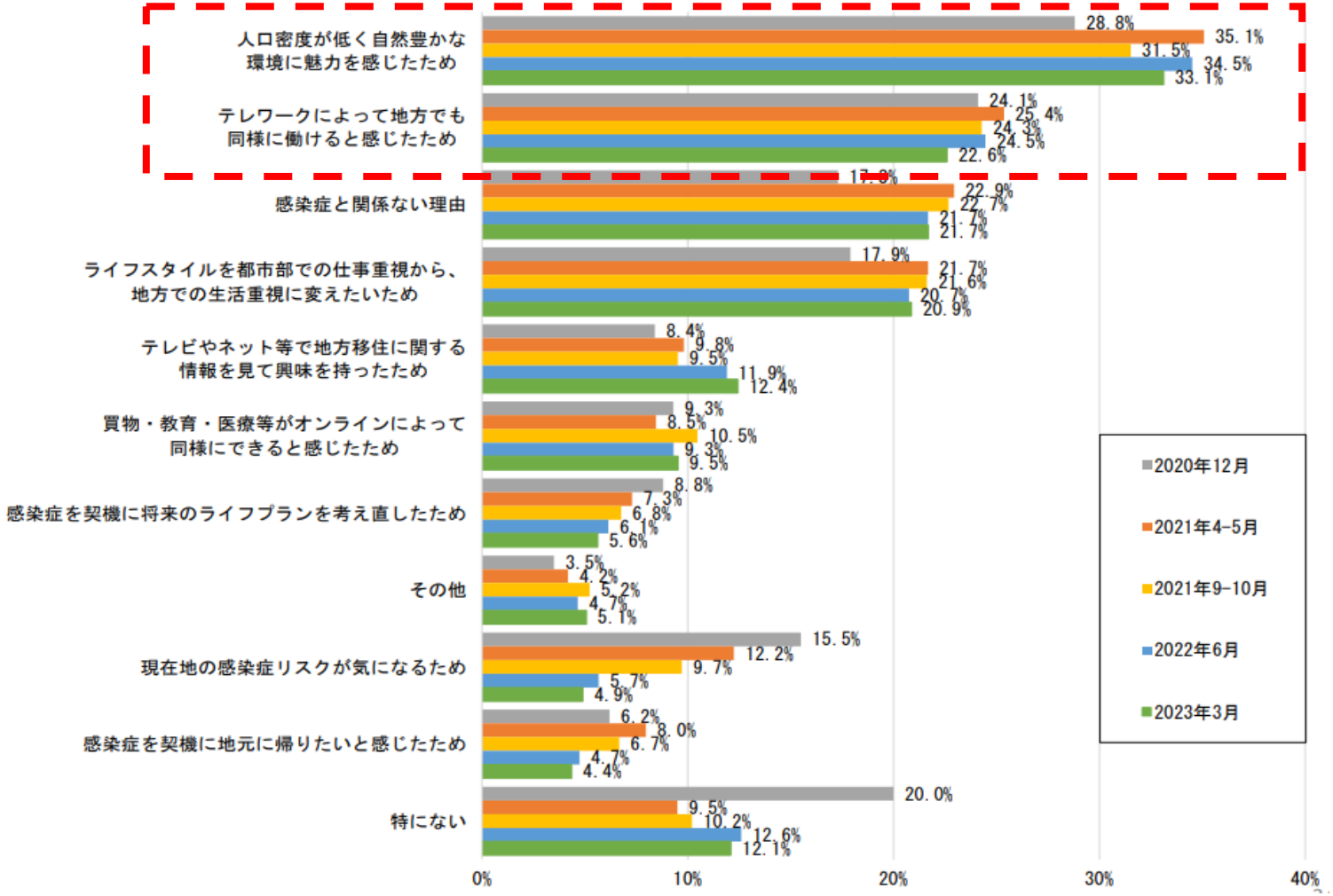


出典：内閣府「第６回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和５年４月）

地方移住への関心理由（東京圏在住で移住に関心がある人）

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

○　地方移住への関心理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境の魅力を感じたため」が33.1%、「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」が22.6%にのぼる。（2023年3月調査時）

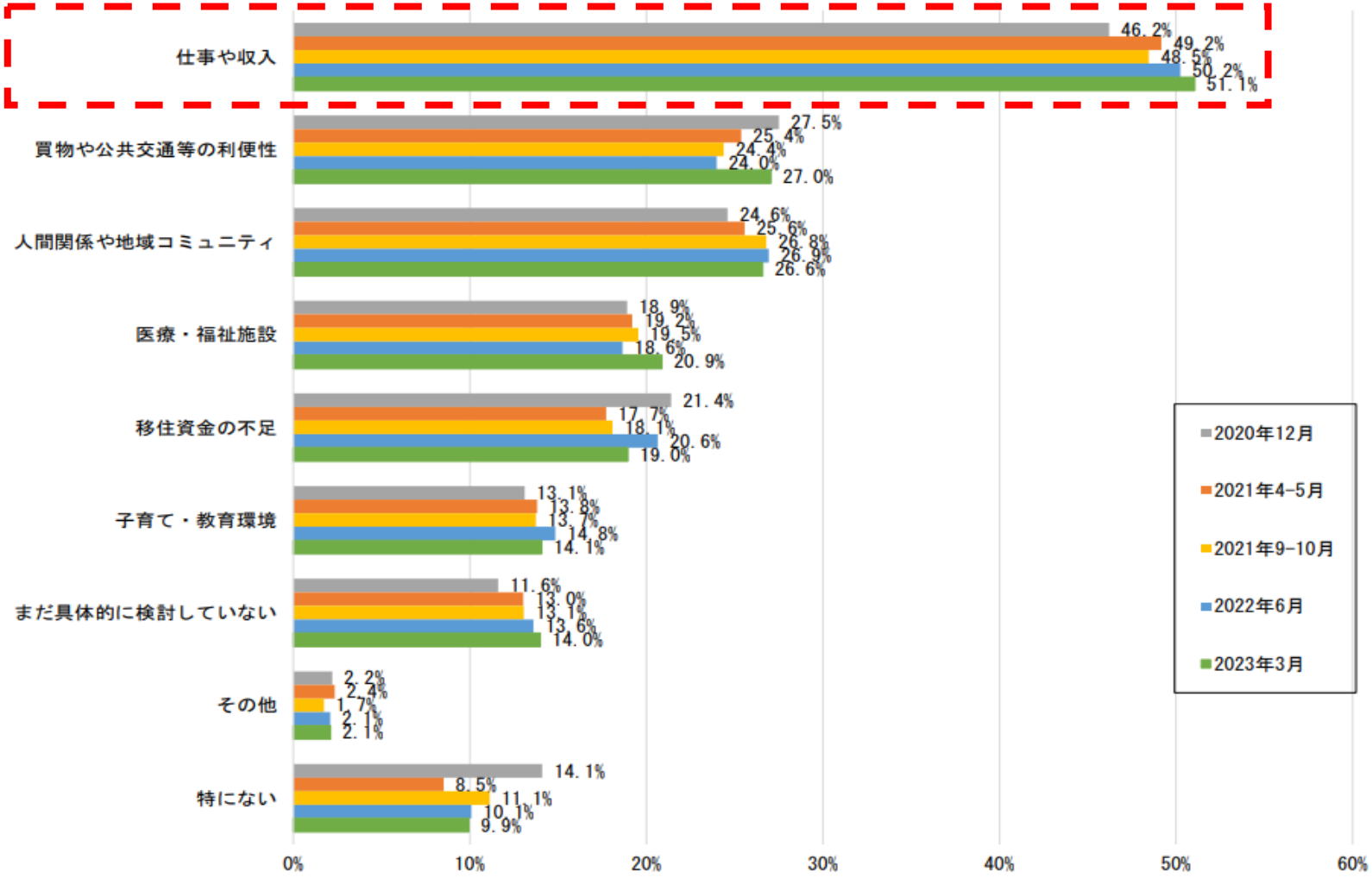


出典：内閣府「第６回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和５年４月）

地方移住にあたっての懸念（東京在住者で地方移住に関心ある人）

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

○ 地方移住の懸念では、仕事や収入をあげる割合が最も高い。



出典：内閣府「第６回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和５年４月）

田園都市国家構想について

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

「田園都市」という概念の誕生

- **18世紀以降、産業革命が進む国々では、**急速な工業化に伴い、都市部において環境汚染や人口密集、それに伴う家賃の高騰などの**様々な社会課題が生じていた。**
- これに対応すべく、イギリスのエベネザー・ハワードは、1898年に、**都市の経済・社会的利点と農村の自然・生活環境を融合した第３の都市形態として「田園都市」という概念を提唱**した。この後、この田園都市という概念は、世界各地の都市計画などに影響を与えることとなった。

日本への導入

- **我が国においては、**1907年に「田園都市」という書籍により紹介されて以降、**近代的な都市化の過程で広く知られるようになり、**1918年に渋沢栄一らにより設立された田園都市株式会社が洗足田園都市や多摩川台（のちの田園調布）を開発するなど、**都市郊外における住宅地開発に取り入れられた。**
- 戦後には、五島慶太らが主導した多摩田園都市の開発や田園都市線の開業にもつながった。

大平政権下での「田園都市国家構想」の提唱

- 1970年代後半、大平正芳政権は、この田園都市の概念を、21世紀へ向けての国づくりの考え方に援用し、**梅棹忠夫を議長とする研究グループを立ち上げ**、同研究グループは、**「都市に田園のゆとりを、田園に都市の活力をもたらし、両者の活発で安定した交流を促す」田園都市国家構想として取りまとめた。**
- **田園都市国家構想は、明治以来の過度集中を是正し、バランスの取れた「多極分散型」システムへの移行を目指すもの。**

田園都市国家構想の実現に向けて

- この**基本的な思想は**、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決・魅力向上を図ることで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す、**現在の「デジタル田園都市国家構想」とも共通するところがある。**

Ⅱ　デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像

令和５年12月26日
閣議決定

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

総合戦略(2027年度までの５か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

① 地方に仕事をつくる
- 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX 等

② 人の流れをつくる
- 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上 等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進 等

④ 魅力的な地域をつくる
- 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX 等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤の整備
- デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 等

② デジタル人材の育成・確保
- デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 等

③ 誰一人取り残されないための取組
- デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現 等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

（政策間連携）
- デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進 等

（施策間連携）
- 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援 等

（地域間連携）
- 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進 等

デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)における改訂概要

デジタル行財政改革関連

（デジタル田園都市国家構想交付金）
- 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

（教育DX）
- デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- GIGAスクール構想の第２期を見据え、予備機を含む１人１台端末を計画的に更新

（行政サービス分野のデジタル実装の展開）
- 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

（地域交通）
- タクシー・バスのドライバーの確保、不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用の検討を推進

（ドローンの利活用）
- レベル１・２（目視内飛行）に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- レベル3飛行（無人地帯における目視外飛行）について、一定の要件の下、従来の立入管理措置を撤廃するレベル3.5飛行制度を創設

当面の重点検討課題（令和５年６月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）関連

（デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（国土形成計画））
- デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

（物流DX）
- 自動運転、ドローン物流、バース予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

（地域の公共交通のリ・デザイン）
- MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

（デジタルライフライン全国総合整備計画）
- デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

地域の公共交通リ・デザイン実現会議　とりまとめ（案）　概要

第６回地域の公共交通リ・デザイン実現会議
（令和６年５月１７日）

検討の背景・必要性

○ 人口減少に伴う病院の統廃合・移転、学校の統廃合等のほか、高齢者の免許返納の増加等により、**日常生活における「移動」の問題が深刻化**
○ **交通分野だけでなく、様々な分野における人手不足等**の課題が顕在
○ 地域によっては公共交通事業者のみでは、**旅客運送サービスを維持することが限界**

関係府省庁が連携し、交通のリ・デザインと社会的課題の解決に向け、一体的な検討が必要

地域公共交通の状況

＜将来の人口増減状況＞
・全国の約半数の地域で人口が**50%以上減少**（2050年）

＜路線廃止の状況＞
・一般路線バス：**約２万kmの路線が廃止**（2008年度→2022年度）
・鉄軌道：**547km、17の路線が廃止**（2008年度→2022年度）

＜ドライバー数の状況＞
・一般路線バス：**約12%減少**（2019年度→2021年度）
・タクシー：**約15%減少**（2019年度→2021年度）

＜居住地域に対する不安(地方部)＞
・公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない：**約40%**
・徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない：**約30%**
（※2017年国民意識調査）

地域類型ごとの課題解決に向けた方向性

A：交通空白地など
○ 公共交通事業者だけでは移動手段を十分に提供することが困難
⇒ **地域の輸送資源の総動員・公的関与の強化**

B：地方中心都市など
○ 提供されている公共交通と、各分野の送迎輸送との重複による需要の分散がみられ、将来的に公共交通の持続性が課題
⇒ **地域の公共交通の再評価・徹底活用**

C：大都市など
○ 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問（一部時間帯・エリアでは供給が不足）
⇒ **利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量ともに拡充**

D：地域間
○ 人口減少等が進む中、広域での社会経済活動の活性化が重要
⇒ **幹線鉄道ネットワークの機能強化等の取組について地域の実情に応じて検討**

連携・協働を推進し、移動手段の確保・持続可能な交通ネットワークの構築を図る必要

●**自家用有償旅客運送制度**の見直し及び活用（道路運送法78条2号関係）
- 自治体が主体となった取組みが各地で進展中
- 道路運送法に基づく地域公共交通会議について、運営手法の柔軟化を検討

●**地域の自家用車・ドライバーを活用した新制度**の活用（道路運送法78条3号関係）
４月１日より取組開始

連携・協働の推進に向けた環境整備

環境の醸成

政府共通指針の策定
政府一体として、**「地域交通を再構築（リ・デザイン）していくための多様な関係者による連携・協働に係る指針」（仮称）を策定し**、全自治体に取組を働きかけ
- 地方公共団体における交通部局及び関連部局との連携推進
- 部局間の情報・データ共有の推進及び新技術・デジタル技術の活用
- 自家用有償旅客運送の積極的な活用
- 地域の輸送資源の活用推進

各分野の指針・通知の策定
各分野の送迎について、**地域住民の混乗、公共交通への委託・集約、空き時間の活用等を推進するための事項**を明確化

＜教育・子育て・スポーツ分野＞
- スクールバス
- 放課後児童クラブの送迎

＜介護・福祉分野＞
- 介護施設・障害福祉施設の送迎

＜医療分野＞
- へき地患者輸送車の送迎

＜分野共通＞
- 自家用有償旅客運送への多様な関係者の参画
- 送迎活用等に係る道路運送法の取扱い

カタログ化による支援
連携・協働のプロジェクト例について、**データ・支援措置を**交えて**カタログ化**

取組の実装

法定協議会※のアップデート
多様な関係者が参画し、喫緊の課題へ**機動的に対応**できる**司令塔機能の強化へ**
- 多様な関係者の協議会参加
- モニタリングチーム(自治体事業者等)
- デジタル活用による運営効率化等

※地域交通法に基づいて設置される協議会

地域公共交通計画のアップデート
データを活用し、可視化された課題に**先手先手で地域全体を面的に捉えて取り組む**計画へ
- 「モデル・アーキテクチャ(標準構造)」に基づくシンプルで実効的な計画策定
- 移動に関わるデータ（人口・施設動向、交通サービス、潜在需要等）の作成・共有・活用　等

施策のアップデート
新たな制度、技術も活用し、地域公共交通計画に位置付ける**施策の充実・強化**へ
- 自家用有償旅客制度、自家用車活用事業の活用
- 新技術・デジタル技術の活用
- 貨客混載の推進
- モビリティハブの機能強化
- 交通事業者の共同経営
- エリア一括協定運行

都道府県によるサポート（中小市町村との連携・協働）
○リ・デザイン（実証運行、新技術等を先導）
○デジタル（データ共有・活用の推進）
○ヒト＆プレイス（人材育成、ネットワーキングの場）

国によるサポート
伴走体制の構築

取組の加速化

多様な分野との連携・協働等による取組を、**アップデートされた地域公共交通計画・協議会等のもとで、意欲的・先行的に行う自治体**について、**関係府省庁による重点的な支援を行う枠組み**を検討

継続的な連携・協働の取組の確保

連携・協働に向けた取組が継続して行われるよう、**KPIを位置付けたうえで、定期的に進捗状況のフォローアップ**を実施

KPI
目標年次 ： 2027年度
（デジタル田園都市国家構想総合戦略の期間）

✓**各施設の送迎の見直し**に新たに取組む自治体数　**100**
✓**他分野との連携・協働**に先導して取組む自治体数　**100**
✓**自動運転移動サービスの活用**に取組む箇所数　**100**
✓**AIオンデマンド交通の活用**に取組む自治体数　**500**
✓**自家用有償旅客運送**に取組む団体数　**800**

今後の課題として提示された意見
●地域の交通事業者の集約・統合　●国と自治体の役割分担　●地域の実情に応じた自動運転の実装のあり方　●地域交通の維持のための財源負担のあり方　●鉄道における自然災害への対応

自動運転やAIの社会実装を加速：「点から線・面へ」「実証から実装へ」

デジタルライフライン全国総合整備計画の概要

- **人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせる**ため、**約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定**
- **デジタル完結の原則に則り**、官民で集中的に大規模な投資を行い、**共通の仕様と規格に準拠したハード・ソフト・ルールのデジタルライフラインを整備**することで、**自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装**し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した**地域生活圏※の形成**に貢献する
  ※国土形成計画との緊密な連携を図る

デジタルによる社会課題解決・産業発展

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス	物流クライシス	災害激甚化
中山間地域では移動が困難に…	ドライバー不足で配送が困難に…	災害への対応に時間を要する…

アーリーハーベストプロジェクト

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路	自動運転サービス支援道	インフラ管理のDX
180km以上	**100**km以上	**200**km²以上
【送電線】埼玉県秩父地域 【河川】静岡県浜松市(天竜川水系)	【高速道路】新東名高速道駿河湾沼津SA～浜松SA間 【一般道】茨城県日立市（大甕駅周辺）	埼玉県　さいたま市 東京都　八王子市

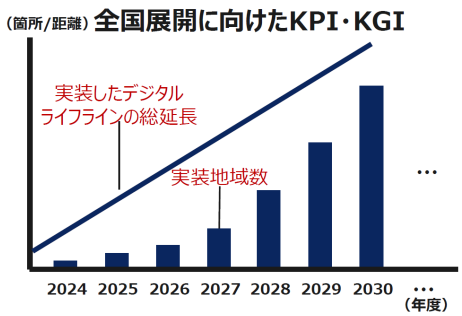
デジタルライフラインの整備

ハード・ソフト・ルールのインフラを整備

ハード	ソフト	ルール
✓ 通信インフラ ✓ 情報処理基盤等（スマートたこ足） ✓ モビリティ・ハブ（ターミナル2.0、コミュニティセンター2.0）等	✓ 3D地図 ✓ データ連携システム（ウラノス・エコシステム等） ✓ 共通データモデル・識別子（空間ID等） ✓ ソフトウェア開発キット　等	✓ 公益デジタルプラットフォーム運営事業者の認定制度 ✓ データ連携システム利用のモデル規約 ✓ アジャイルガバナンス（AI時代の事故責任論）等

中長期的な社会実装計画

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定



先行地域（線・面）

国の関連事業の

1. 集中的な**優先採択**
2. 長期の**継続支援**
3. 共通の**仕様と規格**

Copyright © 2024 METI／DADC

自動運転サービス支援道の設定

サービス例

- 自動運転車により人手不足に悩まずに人や物がニーズに応じて自由に移動できるよう、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道※を整備し、自動運転車の安全かつ高速な運用を可能とする。

（※本資料においては、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転車の走行を支援している道を「自動運転サービス支援道」とする（なお、時期や実情によって全てが揃わない場合もあり得る。）。その中でも、優先化をする場合には「自動運転車優先レーン」と呼ぶ。）

自動運転車による物流の例

<自動運転トラックの開発>
出典：経済産業省

<ハンズ・オフ実証の様子>
出典：T2

<データ取得・活用による物流効率向上の取り組み>
出典：NEXT Logistics Japan

自動運転車による人の移動の例

出典：ひたちBRT

出典：経済産業省

デジタルライフラインの実装例

- 2024年度に新東名高速道路の一部区間において100km以上の自動運転車優先レーンを設定し、自動運転トラックの運行の実現を目指す。また、2025年目途に全国50箇所程度、2027年度までに全国100箇所以上で自動運転車による移動サービス提供が実施できるようにすることを目指す。

自動運転サービス支援道（※幹線となる道は高速道路等での設定を想定）

インフラからの情報提供

カメラ、LiDAR等で検知した周辺環境の状況を車両に情報提供することで自動運転を支援

先行地域

日立市大甕駅周辺

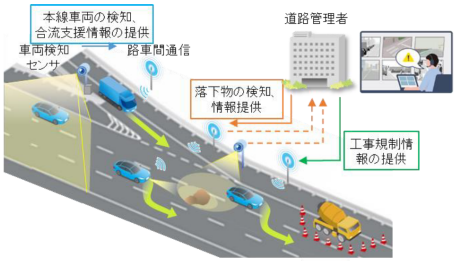
提供：自動運転実証実験関係者
※イメージ写真

自動運転車優先レーン

新東名高速道路

駿河湾沼津-浜松間約100km

自動運転車優先にすることで2024年度の自動運転実現を支援



Copyright © 2024 METI／DADC

なぜ今、デジタル行財政改革なのか？

◆急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現することが必要。

◆これにより、一人ひとりの可能性を引き出し、新たな価値と多様な選択肢が生まれる豊かな社会を目指す。

デジタル行財政改革の基本的考え方

1．地域を支える公共サービスに関し、システムの統一・共通化等で現場負担を減らすとともに、デジタルの力も活用してサービスの質も向上。

2．あわせて、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底的な見直しを進め、社会変革を起動 。

3．EBPMの手法も活用し、KPIや政策効果の「見える化」を進め、予算事業を不断に見直し、これらによって、デジタルの力を活用して、豊かな社会・経済、持続可能な行財政基盤等を確立する。

デジタルの恩恵がどこでも実感できる社会へ

デジタル行財政改革会議を司令塔とする一体的な推進体制

- デジタル行財政改革会議は、規制改革・デジタル改革・行政改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の**改革の司令塔**。
- **総理のリーダーシップの下で方針決定**を行い、デジタル行財政改革を**国・地方を通じて一体的かつ強力に推進**。

総理が議長となり、各省大臣に対し取組の方向性を具体的に指示

第１回令和５年１０月　デジタル行財政改革について
第２回令和５年１１月　これまでの取組等について
第３回令和５年１２月　中間とりまとめ（案）について
第４回令和６年　２月　デジタル行財政改革の更なる展開に向けて
第５回令和６年　４月　デジタル行財政改革のこれまでの取組等について

デジタル行財政改革会議

規制改革推進会議	デジタル庁	行政改革推進会議	デジタル田園都市国家構想実現会議
○規制改革を通じた制度等の見直し	○デジタル基盤の整備（国・地方・準公共通じた基盤等） ○各省庁連携によるシステム整備	○行政事業レビューの活用を含めた施策の効果の可視化、ＥＢＰＭ ○行政組織・運営の効率化	○先進事例の発掘、横展開・全国展開の支援

Ⅲ　デジタル田園都市国家構想・地方創生予算
令和６年度予算及び令和５年度補正予算

Ⅲ－１　全体像

令和５年度補正予算

【R５補正】デジタル田園都市国家構想・地方創生予算の全体像

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和５年度補正予算：779億円

＜主なもの＞

	R5補正予算
デジタル田園都市国家構想交付金	735億円
デジタル実装計画策定支援事業	3.2億円
地域のデジタル化実装に向けたフォローアップ調査事業	1.0億円
先導的人材マッチング事業	20.0億円
地域デジタル化支援促進事業	8.0億円
デジタル実装状況の可視化による情報支援事業	2.6億円
スーパーシティやデジタル田園健康特区の取組の推進	6.7億円
SDGs自治体施策支援事業	0.3億円

主な事業の概要①

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

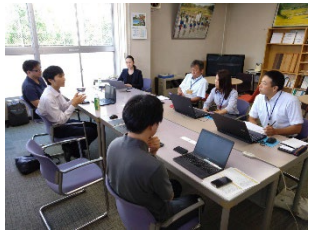
デジタル実装計画策定支援事業

① R5補正予算 ：3.2億円
②主な事業内容
　デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けて取り組もうとする熱意はあるものの、地域課題の設定や導入サービスの選定、推進体制の構築、実装計画の策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、地域へのデジタル実装の第一歩を後押しする。

【事例】群馬県川場村

担当者

高齢化率が45%に達したほか、役場職員の人数も少なく、村内住民を対象とした足元のデジタル施策へのリソースを割けていないことが課題



国（委託事業者）が地域を訪問し、役場などへのヒアリングを通した課題抽出や地域における多様な主体の巻き込み・サービス導入に向けた調整の支援を実施中

伴走支援担当者

人口3,000人の規模感を踏まえたサービスの選定がポイント。サービス継続に要する財政負担がなるべく少ない形で、地域の課題解決に繋がる実装を支援したい。

先導的人材マッチング事業

①R5補正予算：20億円
②主な事業内容：
　地域企業の経営課題解決に必要な経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材の確保に向けた取組みを推進するため、地域金融機関等が行う人材マッチングに対して支援を行う。

【事例】

支援機関：A銀行
受入企業：B株式会社（金属部品製造）
　　1979年創業、従業員60名

経営課題抽出

真の課題の共有と解決に向けた人材採用へ

- 生産能力の増強を企図していた当社であったが、**銀行とともに課題を整理し、生産管理体制の弱さや既存設備の稼働率の低さを課題と認識。**
- 社内人材で取組困難な課題であり**外部からの採用を検討。**

人材ニーズの具体化

生産管理部門におけるマネジメント経験者

- 現状分析を元に人材要件をすり合わせ。**自動車部品サプライヤー等で生産管理のマネジメント経験のある人材**を採用。

採用・フォローアップ

生産管理体制の強化への着手を確認

- 生産管理部長として雇用し、まずは**受注から納品まで整流化された生産管理体制の構築に着手。**
- 情報の見える化と関係者との共有の仕組づくりが進むことで、**社内メンバーのコミュニケーション機会も増加。**

主な事業の概要②

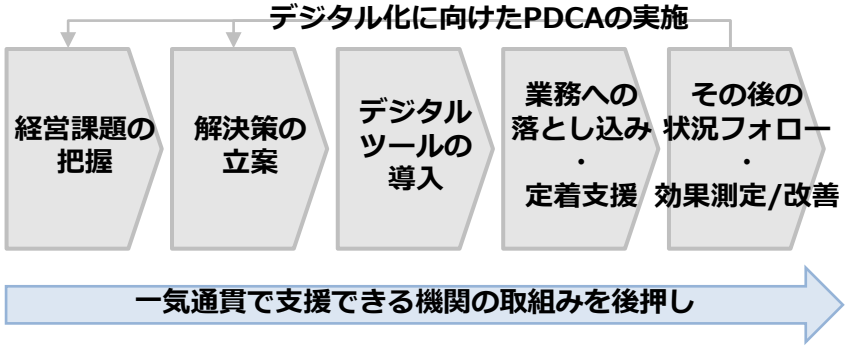
地域デジタル化支援促進事業

①R5補正予算：８億円【新規】

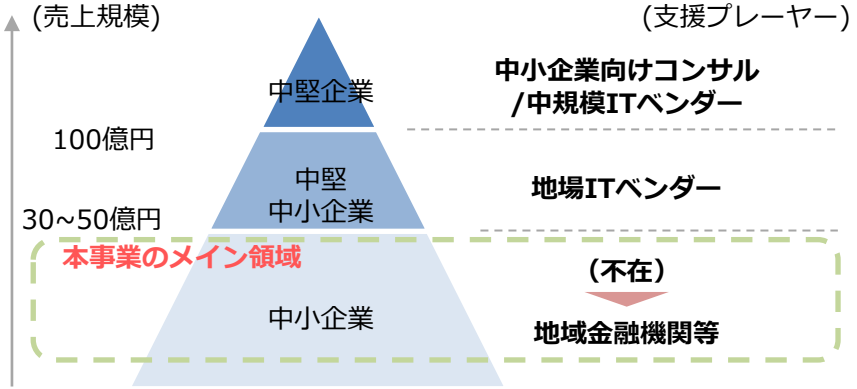
②主な事業内容：

地域企業のデジタル化を通じた成長・生産性の向上を推進するため、地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行う。

【デジタル化支援フロー】



【想定ターゲットイメージ】



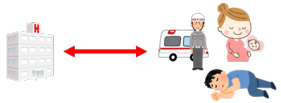
スーパーシティやデジタル田園健康特区における先端的サービスの開発・構築等の推進

① R5補正予算 ：6.7億円

②主な事業内容

デジタル田園都市国家構想の先導役であるスーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府・市）やデジタル田園健康特区（石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町）において、大胆な規制改革やデータ連携を伴った先端的サービスの開発・構築等を推進し、同構想の早期実現を図る。

【取組の概要】

	スーパーシティ型国家戦略特区		デジタル田園健康特区（加賀市、茅野市、吉備中央町）
	つくば市	大阪（府・市）	
概要	・つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装 ・住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す ・対象エリアは、つくば市全域 ・国の研究機関、筑波大等と連携し推進	・2025年の大阪万博開催を見据えた取組 ・「データで拡げる健康といのち」がテーマ ・対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた２期」の二つの新規開発エリア ・住民QoL向上、都市競争力強化を目指す ・関経連、大商、万博協会等と連携し推進	・３自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す ・医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進
事業構想	**移動・物流分野** ・新型モビリティやロボットの本格導入 ・ロボットやドローンによる荷物の配送 **行政分野** ・インターネット投票 ・外国人向け多言語での情報発信 **医療分野** ・マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供 **防災・インフラ・防犯** ・効率的な避難誘導と避難所での医療連携 ・インフラ長寿命化 **デジタルツイン・まちづくり** ・3Dマップの作成によるデジタルツインの実現 ・ロボットと共生する都市空間の創出 **オープンハブ** ・外国人創業活動支援 ・大学の土地や施設等の貸付　等	**最適移動社会の実現** ・日本初の空飛ぶクルマの社会実装 ・自動運転バス（レベル４）による万博来場者の輸送 ・夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用 **健康長寿社会の実現** ・国籍や場所にとらわれない先端的な国際医療サービス（外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等） ・ヒューマンデータ、AIの活用による健康増進プログラムの提供 **データ駆動型社会の実現** ・AIによる気象予報 ・夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用 ・VR・MR技術の活用等による「未来の公園」	**健康医療分野のタスクシフト** ・在宅医療における看護師の役割拡大 ・救急医療における救急救命士の役割拡大  **健康医療情報の連携** ・健康医療情報の自治体を超えたデータ連携 ・健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理（医療版「情報銀行」制度構築） **予防医療やＡＩ活用** ・AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等 **移動・物流サービス** ・ボランティアドライバーによる通院送迎 ・タクシー等を使った医薬品等の配送

令和６年度予算

令和６年度　デジタル田園都市国家構想・地方創生予算について

令和６年度 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算　１，０５３億円
（令和５年度当初予算額　１，０５６億円）

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び「当面の重点検討課題」を踏まえ、
① 地方創生の優良事例を全国津々浦々に横展開するデジ田交付金
② Digi田甲子園を来年度も実施し、優良事例を発信することで、横展開を強力に図る事業
③ さらに、コロナ禍が明け、東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある中、今まで以上に若者の地方移住を強化する事業
をはじめ、以下の１～５に関する予算を要求。また、デジタル実装に後れを取っている地方公共団体の底上げに向けて、アウトリーチ活動を行う。

（）内の数字は、令和５年度の当初予算額

1 デジタル田園都市国家構想実現に向けた総合的な支援（デジタル田園都市国家構想交付金）　1,000億円（1,000億円）

- 国として主体的・統一的に実装を進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保し、各地方公共団体による自主的・主体的な取組については、引き続き、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押しする。

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保　5.8億円（6.3億円）

- テレワークの推進等による地方における仕事づくりやデジタル人材など人材の育成、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」等を通じた人材の地域への還流を図る。

【主な事業】
・地方創生テレワーク推進事業
・プロフェッショナル人材事業
・地方創生カレッジ事業
等

3 地方への人の流れの強化　22.3億円（24.4億円）

- 都会から地方への人の流れを強化するとともに、地方から流出しようとする人を食い止めることにより、にぎわいの創出や地域の様々な取組を支える担い手の確保を図る。

【主な事業】
・地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進
・関係人口創出・拡大のための対流促進事業　等

4 魅力的な地域づくりの推進　16.7億円（16.8億円）

- 各地域において、地域の実情や資源、デジタル技術等を有効に活用し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを推進する。

【主な事業】
・地方創生に向けたSDGs推進事業
・スーパーシティ構想等推進事業
・「地方創生×脱炭素」推進事業
等

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開　2.9億円（2.8億円）

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方公共団体・民間企業の意欲や広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に取組に参画してもらえるような環境整備を実施する。

【主な事業】
・Digi田甲子園事業
等

2 地方における仕事づくりとデジタル人材など人材の育成・確保

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

＜主な事業＞

企業人材等の地域展開促進等事業（プロフェッショナル人材事業等）

①予算：1.4億円（R5当初：1.1億円）

②主な事業内容

- 45道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援やプロフェッショナル人材の活用を支援。
- また、地方創生人材支援制度を通じて、デジタル実装等の地域課題の解決に向けた派遣者取組の推進を図るため、派遣者サポート及び横連携・情報発信の強化を実施。

【事例】鳥取県：
とっとり週１副社長プロジェクト

＜概要＞

○都市部の人材に**副業や兼業の形で、鳥取の企業の「副社長」として**、リモートなども含めて概ね週1回程度、アドバイスなどを通じて**企業経営に携わってもらう**仕組み。
（報酬目安は３～５万円程度／月）

＜実績＞

○令和４年度は、**都市部人材から3,000件を超える応募**あり。県内の162社で265人が採用。

○**マッチングした副業人材**の居住地は、**東京都が43%、関東＋関西エリアが92%**と、都市部の人材の取り込みに寄与しており、また、年収階層別でみると、1,000万円以上が30%と最多であり、ハイクラス・高所得の人材を地域に取り込めていることがわかる。（令和３年１月末調べ）

地方創生カレッジ事業

①予算：1.7億円（R5当初：1.7億円）

②主な事業内容

- デジタル人材を含む地方創生に必要な人材の育成・確保のため、実践的知識の提供をｅラーニング等で実施。

講座数　：199
受講者数：40,358人
※令和５年9月末時点

地方創生カレッジ

【利用者の声】

自治体職員

住民の方々が「市民協働」を自分たち自身のものと実感し、さらに行動することによって得られる達成感をどのようにして見つけるのか。**意識情勢、気持ちのつなぎ方から実務まで**……そんなショーケースのような講座を期待して受講しました。そして**想像以上の豊富な内容から、とても多くを学びました。**

学生

地方創生カレッジの講座は地方創生を様々な視点から題材にしつつも、**学生にも役立つ講座がたくさんありました。**地域について深掘りしつつ、リーダーとしての在り方や、イノベーションを起こす方法など、**多角的に学べることがとても良かった**です。

その他

地方創生テレワーク推進事業　1.2億円（R5当初：1.2億円）

地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業
1.3億円（R5当初：1.1億円）

地域の担い手展開推進事業　0.2億円（R5当初：0.2億円）

3 地方への人の流れの強化

＜主な事業＞

地方大学・地域産業創生交付金

①予算：18億円（R5当初：20億円）

②主な事業内容

地方大学・産業創生法に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進。

【事例】高知県・高知大学

”ＩｏＰ（Internet of Plants）”が導く「Society5.0型農業」への進化プロジェクト

＜概要＞

○高知県では、**優位性を持つ施設園芸分野において**、AIやIoT等の**最先端技術を活用したクラウドを構築**。

○IoP**クラウドに集積された様々なデータ**（ハウス内環境データ、気象データ、出荷量データ等）**を効果的に組み合わせて活用**することにより、分析結果に基づいたデータ駆動型農業を実践。

センサー（温度、湿度、CO2）

IoPクラウドSAWACHI

＜成果＞

○NTT西日本らと高知大学が、本研究の技術を活用した農業振興と地域活性化に関する連携協定を締結し、共同研究を開始。また、R5年度には、IoPプロジェクトで培ったAI技術を活用する大学発ベンチャーを設立予定。

○IoPクラウド利用農家との10a当たり収量が、全国平均及び件平均に比べ大幅にアップ。：

－冬春ナス　全国平均11.1ｔ、県平均14.0ｔ、IoPクラウド利用農家A **18.2ｔ**

－冬春シシトウ　全国平均 5.9ｔ、県平均6.8ｔ、IoPクラウド利用農家B **11.8ｔ**

※冬春ナス・シシトウともに収量全国１位（R4）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進

①予算：0.4億円（R5当初：0.4億円）

②主な事業内容

企業版ふるさと納税制度の活用促進のため、企業と地方公共団体のマッチング会を開催するとともに、「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」による相談会等の取組を通じ、企業と地方公共団体のマッチング機会の充実を図る。

※兵庫県姫路市においては、マッチングイベントに６回参加しプレゼンするなど積極的な取組を実施し、企業からの寄附獲得につながった。

【事例】北海道大樹町、石川県能登町

＜大樹町＞　寄附実績：約22億４千万円（延べ）

○**ロケット発射場や滑走路を備えた宇宙港「北海道スペースポート（ＨＯＳＰＯ）」を整備。スペースポートを中核に航空宇宙関連産業を集積**させ、北海道における産業推進と地域活性化を図る。

○寄附等を通じてつながりをもった80近い企業等をサポーターとして組織し、継続的な関係を構築。

＜能登町＞　寄附実績：１千万円（令和２年度）

○**サテライトオフィスを兼ねたテレワーク施設を設置・運営**するとともに、**ワーケーションの誘致**に取り組む。

○宿泊施設がワーケーションプランを販売し、都市部の社会人が能登町を訪れる新たな流れを作り、関係人口の創出に取り組む。

その他

地方大学・地域産業創生のための調査・支援事業
1.0億円（R5当初：1.0億円）

高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業
1.4億円（R5当初：1.4億円）

地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業
0.2億円（R5当初：0.2億円）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業
0.7億円（R5当初：0.8億円）

4 魅力的な地域づくりの推進

＜主な事業＞

地方創生に向けたＳＤＧｓ推進事業

①予算：4.8億円（R5当初：5.0億円）

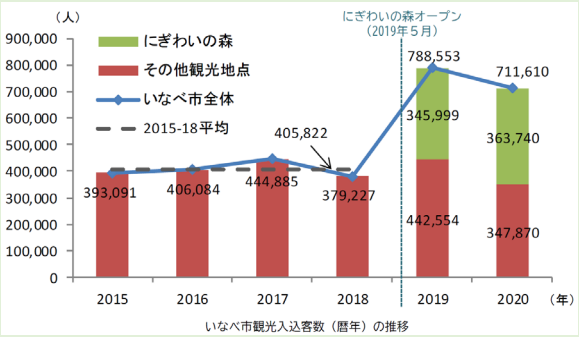
②主な事業内容

- 地方創生ＳＤＧｓの普及展開を図るため、ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業の選定や、官民連携プラットフォームによる活動を推進する。
- 複数の自治体による広域連携の促進、官民連携による地域課題解決の促進を図る。

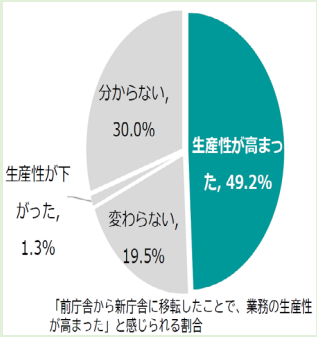
【事例】三重県いなべ市：にぎわいの森

- **未活用森林を活用**し、**いなべ市庁舎の整備**にあわせて、既存の樹木を活かした緑地を整備。
- 緑地において、**商業施設、オープンスペース、散策路を整備。**

- **観光入込客数の大幅増（38万人(2018年)⇒71万人(2020年)）**に貢献。
- **市職員**へのアンケートの結果、**49.2%が業務の生産性が高まっていると実感。**
- 緑地のCO2吸収（年間約38.9t）、地域イベントの増加などの効果も。



いなべ市観光入込客数（暦年）の推移



「前庁舎から新庁舎に移転したことで、業務の生産性が高まった」と感じられる割合

都市再生推進・未来技術社会実装事業

①予算：0.7億円（R5当初：0.7億円）

②主な事業内容

- 都市再生緊急整備地域の指定等や都市再生の効果把握、社会の最適化を図る都市情報基盤「i-都市再生」の地域への実装を図るための技術仕様案の改訂や研修の実施、未来技術社会実装事業による選定団体に対する伴走型支援の実施。

【事例】大阪府河内長野市：南花台モビリティ「クルクル」（未来技術社会実装事業）

- 域内スーパーの特売日などにあわせ、地域内の電柱約300本を乗降ポイントとした**オンデマンド運行（週２）**と、**自動運転技術を用いた定時定ルート運行（週１）**を実施。
- **域内スーパーを発着点**とし、地域の足として、**令和４年度は約1,500人が利用。**

その他

スーパーシティ構想等推進事業	3.0億円（R5当初：3.0億円）
「地方創生×脱炭素」推進事業	0.3億円（R5当初：0.3億円）
産業遺産（世界遺産）関係事業	5.2億円（R5当初：5.2億円）
地域再生支援利子補給金	2.3億円（R5当初：2.3億円）
中心市街地活性化推進事業	0.2億円（R5当初：0.2億円）

5 デジタル田園都市国家構想実現のための機運醸成や社会実装の全国展開

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

＜主な事業＞

地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

（Digi田甲子園）

①予算：1.4億円（R5当初：1.4億円）

②主な事業内容

・　デジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用して地域課題の解決等に取り組む優良事例を表彰するDigi田甲子園を開催し、全国各地で構想の推進に関する国民的な機運を醸成するとともに、デジタル実装の横展開を図る。

受賞事例

夏のDigi田甲子園　【優勝（内閣総理大臣賞）】

《実装部門：①指定都市・中核市・施行時特例市》

『**北九州市ＤＸ推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・ＤＸ推進センター開所等による市内中小企業のＤＸ支援の加速化**』福岡県北九州市

《実装部門：②市（①を除く）》

『**飛島スマートアイランドプロジェクト**』山形県酒田市

《実装部門：③町・村》

『**観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ**』群馬県嬬恋村

《④アイデア部門》

『**めぶくEYE：視覚障がい者歩行サポートシステム**』群馬県前橋市

冬のDigi田甲子園

【優勝（内閣総理大臣賞）】

『**デジタル（テレマティクス）技術を活用した新たな交通安全対策**』あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【準優勝】

『**北信濃での観光型MaaSによる利便性向上と広域周遊の促進**』東日本旅客鉄道株式会社

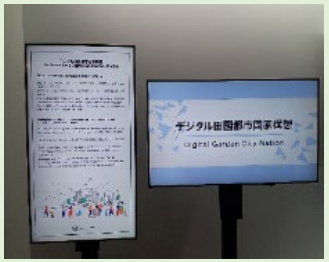
表彰式の様子

冬のDigi田甲子園の表彰式での総理挨拶、受賞者との記念撮影（令和５年３月）

優良事例の横展開

○Digi田甲子園の表彰事例など、デジ田メニューブックによる展開。

○各種メディアやイベント等を通じた情報発信も実施。



Ｇ７群馬高崎デジタル・技術大臣会合（令和５年４月）、Ｇ７広島サミット（同５月）における展示

CEATEC2023におけるパビリオン出展（令和５年10月、幕張メッセ）

その他事業

デジタル田園都市国家構想広報事業	0.2億円（R5当初：0.2億円）
デジ田構想優良事例横展開強化事業	0.1億円【新規】

Ⅲ－２　デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

➢ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

➢ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口

地域アプリ

遠隔医療

地方創生拠点整備タイプ

➢ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点

子育て支援施設

スタートアップ支援拠点

地方創生推進タイプ

➢ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

- 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長５年間）
- 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える２種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

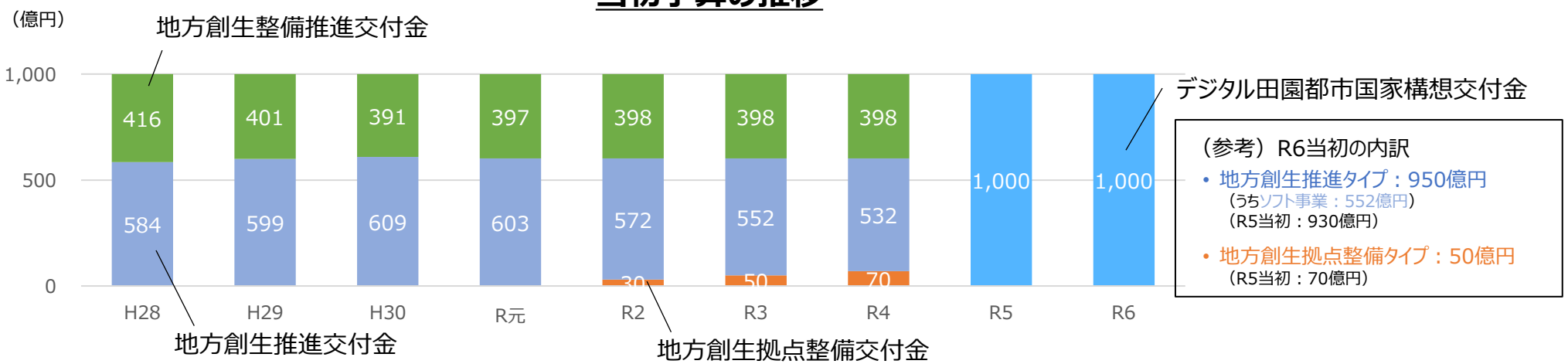
➢ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点整備プロジェクト ← 選定 ← プロジェクト選定会議

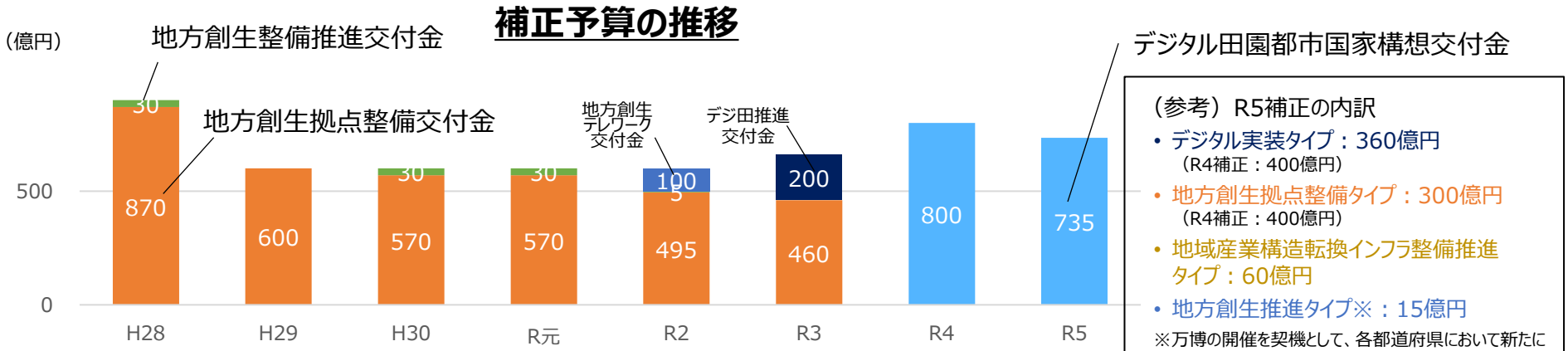
デジタル田園都市国家構想交付金の推移

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初＋補正	1,900億	1,600億	1,600億	1,600億	1,600億	1,660億	1,800億

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

詳細

＜TYPE別の内容＞

デジタル行財政改革先行挑戦型【TYPE S】	「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組	事業費：**5**億円 補助率：3/4 ＋ 伴走型支援
デジタル社会変革型【TYPE３】	下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出	国費：**4**億円 補助率：2/3
データ連携基盤活用型【TYPE２】	データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組	国費：**2**億円 補助率：1/2
優良モデル導入支援型【TYPE１】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：**1**億円 補助率：1/2

＜対象事業（一例）＞

【TYPE2/３】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）

【TYPE1】

書かない窓口

地域アプリ

遠隔医療

(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。

デジタル実装タイプ（R5補正）：TYPE１の採択結果　<分野・取組別①>

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

交通・物流

- 高齢者等住民にとって使いやすいオンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、交通キャッシュレス、ドローン等による配送等、デジタル技術を活用した交通・物流分野の取組
- 全57事業、約10.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通システム

AIがリアルタイムでルートや時刻を決定して運行するサービスや、バスにGPSを搭載し、運行位置をオンライン上で公開

・計35事業、10.1億円
・35団体が導入

<主なKPI>
・ユーザー登録者数
・利用者満足度　等

※静岡県富士市の実施計画書から抜粋

交通キャッシュレス

公共交通機関における支払いを現金以外の方法でも可能に

・計6事業、3.1億円
・6団体が導入

<主なKPI>
・キャッシュレス決済利用率
・バスの利用満足度　等

※北海道当別町の実施計画書から抜粋

その他：住民向けMaaS、運転免許認知機能検査のデジタル化、自動運転、ドローン／ロボットを活用した物流配送、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全39事業、約4.9億円（国費）を採択

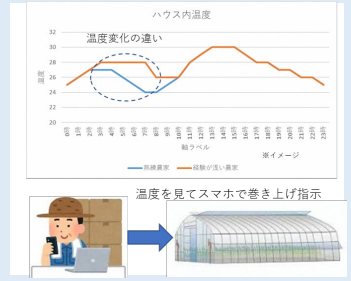
<主なモデル・サービス>

スマート農業

環境モニタリングシステムや水田水位管理システム、農薬散布ドローン等、スマート農業機器を導入

・計20事業、8.0億円
・20団体が導入

<主なKPI>
・データ収集数
・生産量の上昇　等



※北海道三笠市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

鳥獣捕獲確認・通知システム等、鳥獣害対策をデジタル化

・計12事業、0.5億円
・12団体が導入

<主なKPI>
・システムの活用率
・農作物被害額の削減　等

※新潟県長岡市の実施計画書から抜粋

その他：スマート林業、スマート水産業、等

デジタル実装タイプ（R5補正）：TYPE１の採択結果　＜分野・取組別②＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全348事業、約59.3億円（国費）を採択

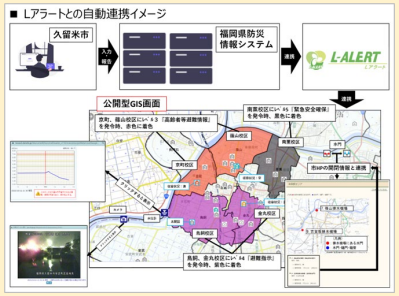
＜主なモデル・サービス＞

地理情報システム(GIS)の活用

GISを用いて、自治体の地図データ等を公開

・計146事業、65.7億円
・145団体が導入

＜主なKPI＞
・公開型GISのアクセス件数
・問合せ件数の減少　等



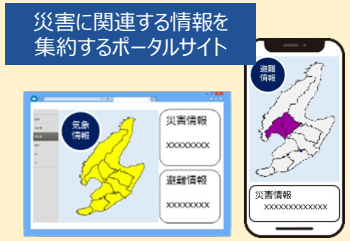
※福岡県久留米市の実施計画書から抜粋

防災ポータル・アプリ

避難情報・防災情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

・計39事業、15.6億円
・39団体が導入

＜主なKPI＞
・災害関連情報の周知回数
・利用者満足度　等



※新潟県佐渡市の実施計画書から抜粋

その他　センサー／カメラ／ドローンの活用、被災者支援業務のデジタル化、水道スマートメーター、スマート除雪、消防・救急業務のデジタル、等

産業振興

- 地域通貨・ポイント活用や、その他(求人求職マッチングシステム)等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全36事業、約4.5億円（国費）を採択

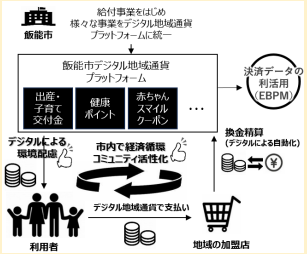
＜主なモデル・サービス＞

地域通貨・ポイント

地域経済の活性化を目的に地域ポイント、地域クーポン機能、デジタル地域通貨等を導入

・計20事業、6.8億円
・20団体が導入

＜主なKPI＞
・デジタル域通貨の利用者数
・地域の消費額　等



※埼玉県飯能市の実施計画書から抜粋

その他(求人求職マッチングシステム等)

人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備

・計16事業、2.1億円
・16団体が導入

＜主なKPI＞
・登録求職者数
・就業件数　等

※長野県阿智村の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ（R5補正）：TYPE１の採択結果　<分野・取組別③>

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全43事業、約4.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光情報の提供や周遊促進するポータルサイト、アプリ等を構築

・計12事業、3.2億円
・12団体が導入

<主なKPI>
・デジタルマップアクセス数
・利用者満足度　等

【デジタルマップ】
観光情報をパソコンや
スマートフォンで検索

【デジタル観光コンシェルジュ】
同一のサービスプラットフォーム
（デジタルマップ）を観光案内所で提供

※岩手県奥州市の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

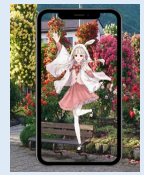
AR・VRを用いて観光資源やイベント等に関するデジタルコンテンツを作成し、発信

・計10事業、1.3億円
・10団体が導入

<主なKPI>
・ARアプリのダウンロード数
・市内回遊者数の増加　等

市内ARスポット

ARコンテンツイメージ



※長野県中野市の実施計画書から抜粋

その他	観光データ（位置情報・人流）の見える化・活用、観光客向けデジタルサイネージの設置、等

防犯

- 見守りカメラや防犯・交通安全等の情報発信ポータルサイト・アプリを導入することにより、住民の安心・安全の確保を図る取組
- 全12事業、約2.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

見守りサービス

カメラ、タグ、センサー等を活用して、子ども・高齢者等の位置情報を学校や家族等と共有

・計5事業、3.8億円
・5団体が導入

<主なKPI>
・見守りサービス利用者数
・犯罪認知件数（刑法犯総数）

※兵庫県稲美町の実施計画書から抜粋

防犯ポータル・アプリ

防犯・交通安全等の情報を発信するポータルサイトやアプリ等を構築

・計2事業、0.3億円
・2団体が導入

<主なKPI>
・アプリのダウンロード累計数
・体感治安の向上度　等

※長野県の実施計画書から抜粋

デジタル実装計画策定支援事業で募集する3つの類型について

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

地域へのデジタル実装に対する通年での伴走支援に向けて、既存の類型①・②に加え、次年度からは新たに類型③として広域連携事業推進枠を設け、支援先団体を募集します。

【類型①】市町村単独支援枠

・市町村単位の募集（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象）
・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、デジタル実装計画を策定

国(委託事業者) → 伴走支援 → 市町村 → デジタル実装計画

【類型②】都道府県包括スキーム枠

・都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
・都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の支援を受けながら、対象とする管内市町村への通年の伴走支援を実施（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象）
・選定された市町村は、伴走支援を受けながらデジタル実装計画を策定

国(委託事業者) → 支援 → 都道府県 地元デジタル関連事業者 → 伴走支援 → 管内の複数市町村 → デジタル実装計画

新設【類型③】広域連携事業推進枠

・都道府県＋管内の複数市町村または複数の市町村単位の募集
・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の申請を前提とし、広域での共通サービスの導入に向けたデジタル実装計画を策定
※熱意のある市町村との連携も想定されるため、デジタル実装タイプの活用団体が含まれていることも許容

国(委託事業者) → 伴走支援 → 都道府県 ＋ 管内の複数市町村 または 複数市町村 → 広域デジタル実装計画

（各類型の狙い）

デジタル実装に対する熱意はあるが、ノウハウや経験のない団体を後押しする

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体を、都道府県と地元デジタル関連事業者によって引き上げる

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体も含め、同様の課題を抱える複数の団体が連携した取り組みを後押しする

次頁詳細

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの概要

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

地方創生推進タイプ

➢ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

● **制度概要**

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長５年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核 :2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を図る最長３年間の事業	国費： 都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
【補正分】	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 （申請主体は都道府県に限る） 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長５年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

➢ 市町村が、UIJターンによる①地方への就業者や、②テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金（最大100万円）を支給する場合、当該経費の１／２を支援。【地方創生移住支援事業】

➢ 省庁の所管を超える２種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備を支援。

地方創生拠点整備タイプ

➢ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

● **制度概要**

事業類型	対象	上限額 補助率
当初予算分	原則３か年度以内の事業 （最長５か年度）	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費: 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

＜民間事業者の施設整備に対する間接補助＞ **R4補正から導入**

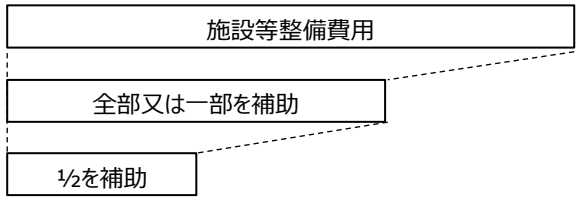
民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の１／２※1を交付することを可能とする。

⇒ 地方財政法第５条第５号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正（令和６年４月19日施行）※2。

● 民間事業者

● 地方公共団体

● 国



※１：国負担は事業費の１／３（かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限
※２：設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

地方創生推進タイプ（補正予算分）の概要

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

➢ 令和５年度補正予算において、デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生推進タイプに、**「万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組」を支援対象**とした別枠の制度を新設。

（**補正予算：15億円**（事業規模：30億円））

地方創生推進タイプ概要（補正予算分の新設）

事業類型	対象	上限額 補助率
先駆型	先駆性の高い 最長５年間の事業	国費：都道府県:3.0億円 中枢中核 :2.5億円 市区町村:2.0億円 補助率：1/2
横展開型	先駆的・優良事例の横展開を図る最長３年間の事業	国費： 都道府県:1.0億円 中枢中核:0.85億円 市区町村:0.7億円 補助率：1/2
New! **【補正分】**	万博の開催を契機として 実施する地方創生に資する事業	国費：1.0億円 （申請主体は都道府県に限る） 補助率：1/2
Society5.0型	地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長５年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2

（注１）補正予算分の申請数は、当初予算分の申請数にはカウントしない。

補正予算分の制度設計

✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援対象。

✓ 申請主体：都道府県（※）

- 申請数は、１都道府県あたり１事業まで
- 申請上限額は、国費1.0億円

✓ 対象事業

以下①から③のうち２つ以上を実施するもの

①将来を担う若年層（こども・中高生等）の人材育成
②外国人観光客等の受入れ環境整備
③地域での起業・ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出・投資誘発等の産業振興

※：都道府県（代表団体）と当該都道府県内の市区町村の広域連携事業の申請も可能。

地方創生推進タイプ　採択事例（R6当初）＜デジタル人材・次世代モビリティ関係＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

➢ デジタルクリエイティブ人材の育成・産業集積を図る取組や、次世代モビリティ産業の持続可能なビジネスモデルの構築や基幹産業化を目指す取組などの先駆的な事業を支援。

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の１／２

群馬県、桐生市　　地方への人の流れ分野

事業名　日本最先端クラスのデジタル県推進事業　**先駆型**

目的（効果）

- ◆ 産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
- ◆ 国際的に評価の高い**アルメニアの若年層向け最先端技術等教育プログラム（TUMOセンター）を、アジアで初めて、群馬県に整備**し（「TUMO・GUNMA」）、**群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成**する
- ◆ 併せて、産業のデジタルイノベーション推進、デジタル産業の集積を目指し、実証フィールドの提供や官民共創プロジェクトの実施を図る

事業概要

- ◆ デジタルクリエイティブ人材の育成・デジタルリテラシー向上のため、**TUMO・GUNMAを中心とした教育プログラムの提供**、**クリエイターの育成、イベントの実施**
  - デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定
  - 人材育成
  - 関連イベント等の開催

※群馬県の事業概要資料より抜粋

（事業年度： R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.0億円）

愛知県　　ローカルイノベーション分野

事業名　あいちモビリティイノベーションプロジェクト　**先駆型**

目的（効果）

- ◆ 人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、物流クライシスや多様化する人の移動等の社会課題を解決する
- ◆ 市場性、実現性等を考慮した革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に横展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る
- ◆ 産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく

事業概要

- ◆ **物流用高ペイロードドローンの社会実装に向けた取組**
- ◆ **空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組**
- ◆ **地上空撮ドローンにより作成するデジタルマップの利活用**
- ◆ **次世代モビリティの普及に向けた制度面・技術面での課題整理、社会受容性の向上**
- ◆ **次世代モビリティの基幹産業化に向けた取組**

※愛知県の事業概要資料より抜粋

（事業年度： R6～R10（先駆型）、交付対象事業費：2.3億円）

地方創生推進タイプ　採択事例（R6当初）＜買い物支援関係＞

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

➢ 中山間地域や離島地域などの買い物困難地域の解消に向け、ドローンを活用した配送システムの構築などを支援。

＜採択事例＞

※交付対象事業費はR6年度事業費、国費は交付対象事業費の１／２

石川県小松市　まちづくり分野

事業名

小松市における２大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業　Society5.0型

目的（効果）

◆ **新幹線駅と空港の一体的利用を促し、小松市にしかできない「レール&フライト」を拡大し、北陸の広域移動の拠点都市と全国随一の交流エリアの形成を目指す**

◆ 持続可能な未来型の公共交通への転換を図り、安全・安心・安定の公共交通として社会受容性も醸成

事業概要

◆ 新幹線駅と空港間のアクセスを強化するとともに、持続可能な公共交通への転換を図るため、**運転手が乗務しない自動運転レベル４での路線バス運行に向けた技術導入・実証実験を実施し、社会実装を目指す**

◆ **レベル２での路線バス運行（R6.3～）を通じた評価検証**も行い、システム面や運用面を改善する

◆ 地域及び利用者の理解促進に向け、情報発信・イベント開催を実施

（事業年度：R6～R10（Society5.0型）、交付対象事業費：1.0億円）

長崎県松浦市　地方への人の流れ分野

事業名

新スマート物流プロジェクト事業（無人航空機等を活用したラストワンマイル配送事業）を活用した共同配送モデル構築事業

目的（効果）

◆ 離島地域（青島、黒島、飛島）や山間部の過疎地域といった交通不便地域における、船が欠航すると日用品や食料品が手に入らないなどの**買物難民の日常生活の不便さを解消するため、ドローンを活用した配送システムを構築**する

事業概要

◆ **配送拠点となるドローンデポを整備**し、商品や配送のサービス受注、共同配送の荷物集荷・配送を行う

◆ ドローンデポ及び離島の集荷ポイントに集荷された荷物等を配送管理システムに登録し、**遠隔地及び離島などへはドローン配送と、効率的な配送が可能な地域へは陸上配送をシステム上で振り分け、注文に合わせた配送方法を最適化**

◆ 利用者の利便性向上のため、**買い物アプリ（ECサイト）を構築**

※長崎県松浦市の事業概要資料より抜粋

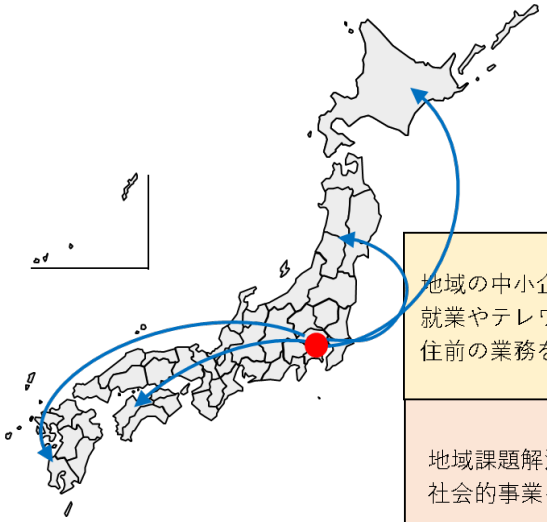
（事業年度：R6～R8（横展開型）、交付対象事業費：0.5億円）

Ⅲ－３　地方創生移住支援事業

地方創生移住支援事業

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

〇地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金により支援。



地方へ移住 （東京23区在住者又は23区への通勤者が移住）	
地域の中小企業等への就業やテレワークで移住前の業務を継続等	**最大100万円** （世帯：最大100万円 単身：最大　60万円）
地域課題解決に資する社会的事業を起業	**最大300万円** （最大100万円＋200万円※） ※別途地方創生起業支援事業により支援

18歳未満の子供を帯同して移住する場合には、子ども一人あたり最大100万円を加算

※　東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
※　条件不利地域：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

＜資金の流れ＞

デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型）として、国から都道府県に交付金を交付し、移住者には市町村から支援金を支給。

国 → 交付金（補助率1/2） → 地方公共団体 → 支給 → 移住者

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるＫＰＩ
■東京圏から地方への移住者　年間10,000人（2027年度）
※上記は本事業（地方創生移住支援事業）としてのKPI。

事業概要

東京23区に在住又は通勤の方が、地方へ移住して起業や就業等を行う場合に、移住支援金を支給。

対象者
・過去10年で直近１年通算５年以上、東京23区内に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤している者

地方へ移住

移住先
・東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域の市町村に移住
・移住先で、①地域の中小企業等への就業※1
②テレワークにより移住前の業務を継続
③地域で起業　等を実施
※1：都道府県のマッチングサイトに掲載された対象求人等へ就業する必要あり

移住支援金を申請

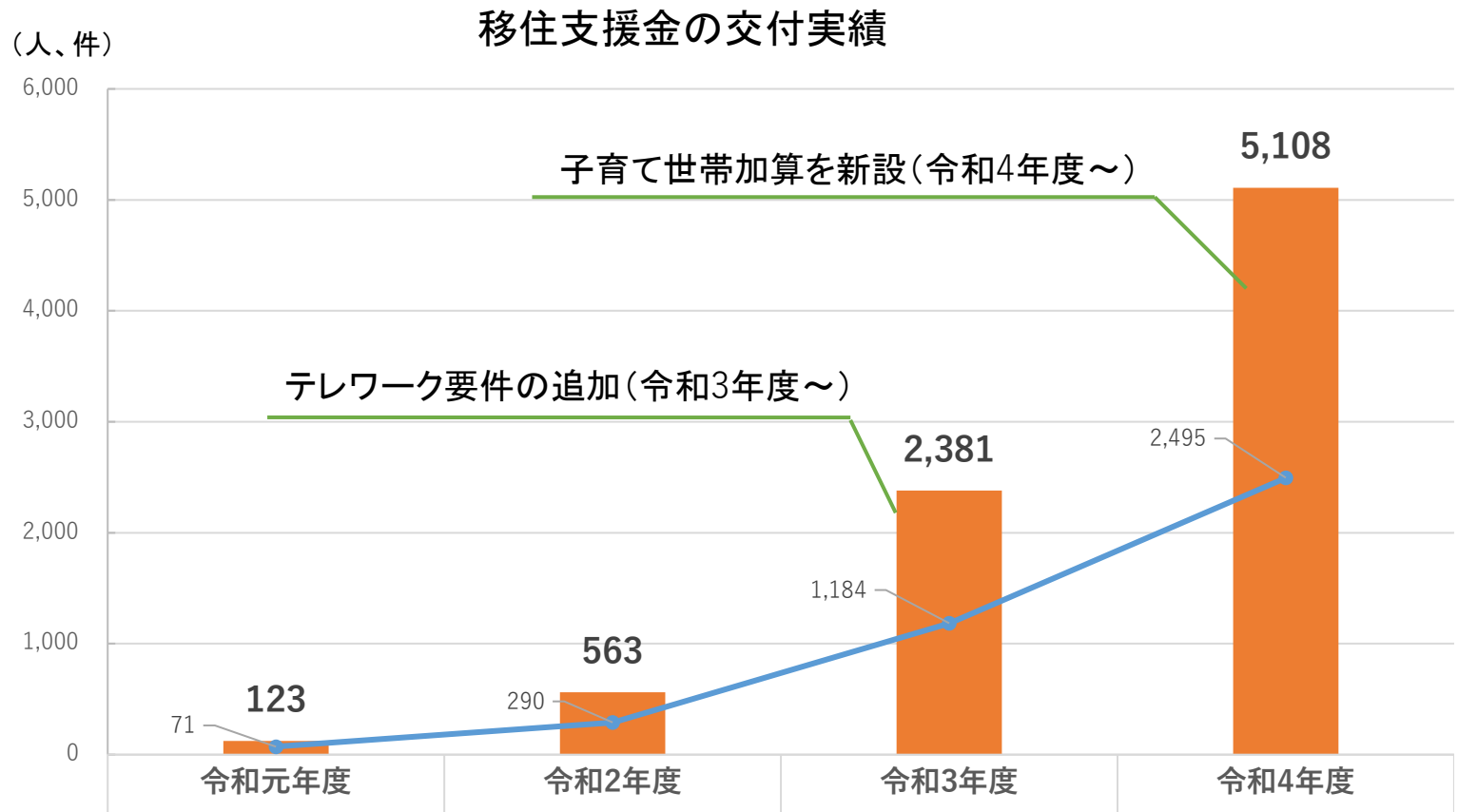
受給
・移住して就業等ののち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住者に移住支援金を支給

移住支援金を受給

※ 支援金の受給には、移住先の自治体が本事業を実施していることが必要

移住支援事業の実績について

〇事業開始当初は、対象要件が厳しかったこと等のため実績が少なかったが、感染症拡大を契機にテレワークが広まったことを踏まえ、令和3年度にテレワークにより移住前の業務を継続する場合も対象に加えたほか、令和4年度に子育て世帯加算を新設する等、事業制度の拡充を図ったことにより、交付実績は伸びている。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
移住人数（人）	123	563	2,381	5,108
支給件数（件）	71	290	1,184	2,495

地方創生移住支援事業の実績

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

○令和4年度の実績は2,495件、5,108人（うち、テレワーク3,647人）

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R元～R４合計	
	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数
北海道	2	2	17	32	59	129	99	193	177	356
青森県	7	14	18	26	24	45	41	74	90	159
岩手県	2	2	13	27	26	44	63	111	104	184
宮城県	4	8	3	3	48	92	113	210	168	313
秋田県	3	3	11	20	25	42	46	85	85	150
山形県	1	1	5	13	15	34	30	55	51	103
福島県	3	5	6	8	50	105	73	150	132	268
茨城県	1	1	4	5	68	123	184	388	257	517
栃木県	2	4	8	12	74	175	152	320	236	511
群馬県	2	3	8	15	79	168	200	428	289	614
埼玉県	4	8	1	1	27	50	63	144	95	203
千葉県	0	0	3	5	35	66	58	89	96	160
東京都	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
神奈川県	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
新潟県	3	6	8	21	68	120	124	255	203	402
富山県	3	9	13	20	26	53	44	109	86	191
石川県	1	1	11	17	24	44	45	105	81	167
福井県	3	4	4	13	14	24	20	33	41	74
山梨県	0	0	7	12	33	71	87	182	127	265
長野県	3	9	5	14	39	79	152	351	199	453
岐阜県	2	5	6	10	22	49	42	77	72	141
静岡県	6	9	25	49	115	233	271	534	417	825
愛知県	0	0	6	17	7	20	16	41	29	78
三重県	0	0	3	5	5	11	12	21	20	37

都道府県	R元年度		R2年度		R3年度		R4年度		R元～R４合計	
	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数	移住件数	移住人数
滋賀県	0	0	0	0	5	12	7	15	12	27
京都府	1	3	1	1	1	4	3	7	6	15
大阪府	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
兵庫県	0	0	5	9	10	20	25	57	40	86
奈良県	1	1	1	1	8	19	20	45	30	66
和歌山県	2	2	4	10	7	13	18	36	31	61
鳥取県	0	0	6	12	7	19	16	27	29	58
島根県	3	7	14	24	26	46	31	54	74	131
岡山県	3	5	2	5	16	36	27	63	48	109
広島県	―	―	―	―	0	0	5	8	5	8
山口県	3	3	12	23	14	29	31	66	60	121
徳島県	0	0	6	8	6	9	17	28	29	45
香川県	1	2	7	20	12	23	19	42	39	87
愛媛県	0	0	2	2	6	13	9	21	17	36
高知県	0	0	6	15	7	11	19	35	32	61
福岡県	0	0	1	1	8	14	30	70	39	85
佐賀県	0	0	3	4	21	52	30	61	54	117
長崎県	5	6	8	18	43	79	84	146	140	249
熊本県	0	0	8	17	28	54	62	138	98	209
大分県	0	0	1	3	3	7	9	21	13	31
宮崎県	0	0	8	17	39	69	57	130	104	216
鹿児島県	0	0	10	28	34	75	41	83	85	186
沖縄県	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	71	123	290	563	1,184	2,381	2,495	5,108	4,040	8,175

地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援の拡充

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

- 若者の地方移住に対する支援を強化するため、地方創生移住支援事業を拡充し、地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する。

地方創生移住支援事業の拡充（デジタル田園都市国家構想交付金の内数） R5.10実施団体数：1,303市町村

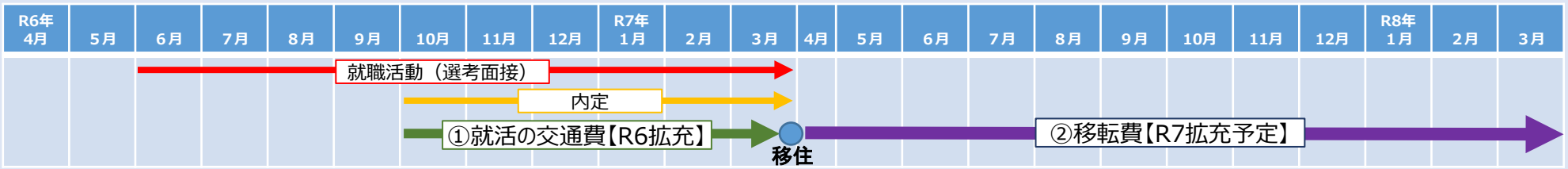
➢ 地方創生の観点から、東京都内に本部を置く大学の学生が、卒業時に地方へUIJターンすることを促進するため、
①地方の企業において実施される就職活動に参加するための交通費への支援**【R6拡充】**
②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費への支援**【R7拡充予定】**
を可能とすることにより、在学中の経済的負担を軽減する。

地方創生移住支援事業 ※注１
- （1）移住支援事業
- **（2）地方就職学生支援事業（新設）**
- （3）マッチング支援事業
- （4）地方移住支援窓口機能強化事業

対象者	本部が都内にある大学の東京圏（条件不利地域を除く）のキャンパスへ原則として４年以上在学する卒業年度の学部生（申請時）であって、要件を満たす地域に移住・就職する者。
補助内容	就職活動に関する規定※注2に沿った活動（6月1日以降の選考面接）に要した交通費の1／2。**【R6拡充分】**
主な要件	移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」（下記参照）を実施していること。 ※移住支援金（R5.10）及び奨学金返還支援（R4.6）の両方を実施している自治体数1,066市町村。 また、R6に奨学金返還支援を開始する自治体も対象となる。

（注１）東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）は 条件不利地域を除き本事業の対象外
（注２）「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和4年11月30日）参照

＜2024年度に就職活動を行う場合のスケジュール（就職活動に関する規定に基づくイメージ）＞



（参考）地方公共団体による「奨学金返還支援」の取組の推進 R4.６実施団体数：36都府県・615市区町村（対象地域計：1,304市区町村）

➢ 地方公共団体による奨学金返還支援の取組の更なる拡大を促し、高等教育費の負担を軽減する。

学生時代
日本学生支援機構や地方公共団体等から奨学金を借入れ

地方公共団体が、域内の企業へ就職する場合などに、当該者の奨学金返還を支援
※地方公共団体が貸与する奨学金であれば減免
※一定の要件を満たせば、特別交付税措置の対象となる

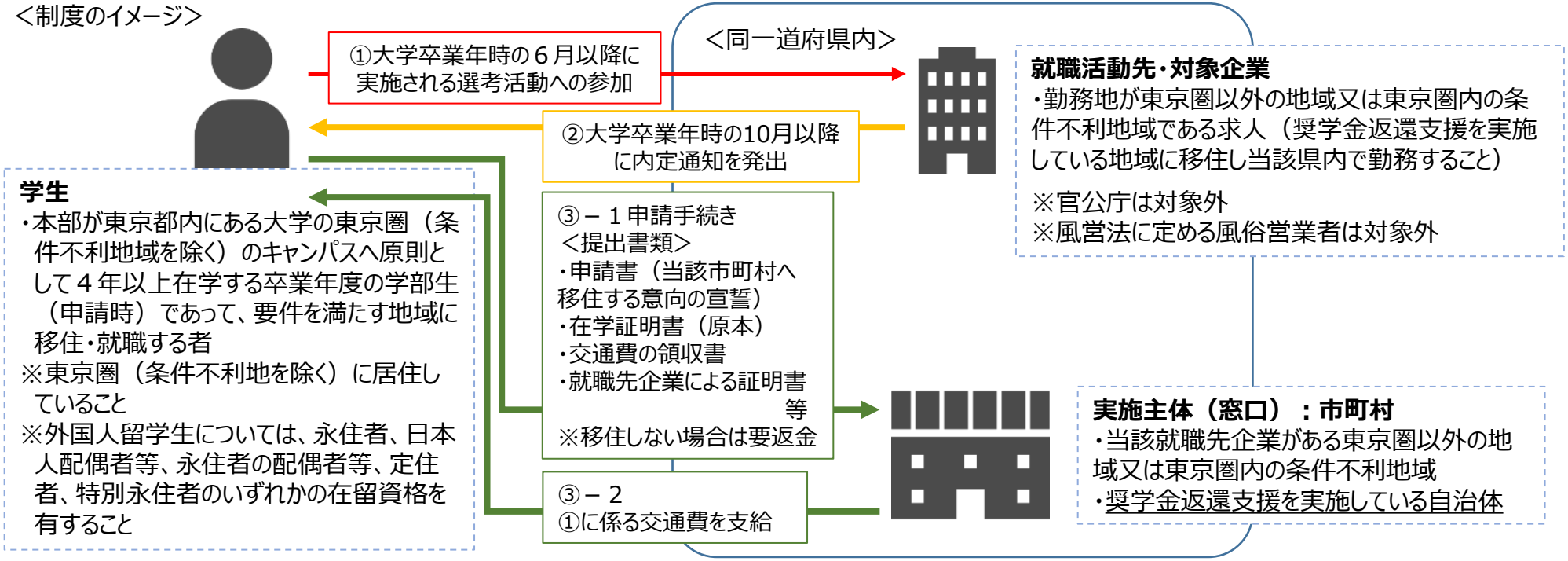
地方公共団体による高等教育費の負担軽減に向けた支援の拡充（R6拡充部分）【概要】

＜制度の枠組み＞
- ◆ 市町村が窓口となり、大学卒業年にあたる者の就職活動への交通費を支援（対象：学部生）
- ◆ 就職活動の際にかかった往復交通費の半額について、1／2を国が補助
- ◆ 就職活動に関する規定（右記参照）に沿った活動に対して支援を行う

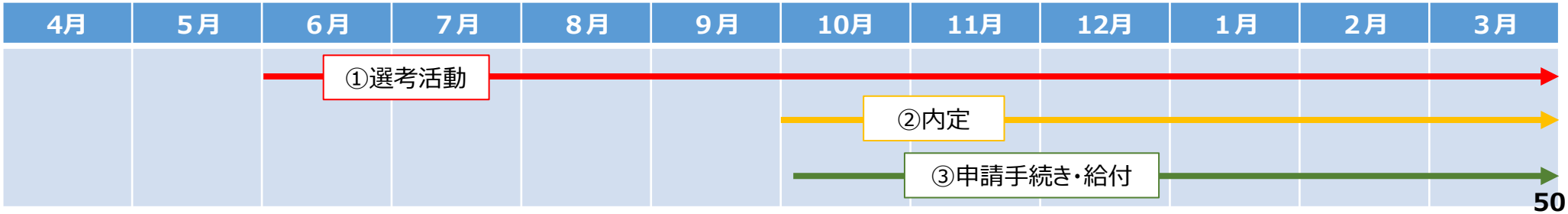
＜就職活動に関する規定＞
- ・広報活動開始：大学３年時３月１日以降
- ・選考活動開始：大学４年時の６月１日以降
- ・正式な内定日：大学４年時の10月１日以降

※「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和４年11月30日）参照

＜制度のイメージ＞



＜スケジュール（イメージ）＞※大学卒業年



Ⅲ－４　地方大学･地域産業創生交付金

地方大学・地域産業創生交付金事業 令和６年度予算93.0億円

［内閣府計上分68.0億円（地方大学交付金18.0億円、デジ田交付金活用分50.0億円）
文科省計上分25.0億円］

事業背景

○ 地方創生のためには、**若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出**と、**日本全国や世界から学生が集まる大学づくり**が重要。

○ 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている。

事業概要

○ 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携**し、

- **地域における大学の振興**、これを通じた地域における**中核的な産業の振興**及び当該産業に関する**専門人材の育成**を行うことにより、
- 日本全国や世界中から学生が集まるような「**キラリと光る地方大学づくり**」を進めるとともに、地域における**若者の雇用機会の創出**を推進。

○ **10年間の計画を総理大臣が認定**し、原則**５年間交付金により取組を支援**　（※６-９年度目まで、特例的に追加支援する「**展開枠**」あり）

○ 国費支援額の目安は、**５千万円～７億円／年**　（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）

○ 対象経費等によって補助率は異なる（1/2,2/3,3/4）※**特別交付税措置**あり

○ 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）

○ **年２回公募（５月と１０月に申請受付）、令和６年度は、少なくとも４件程度の新規採択を予定**

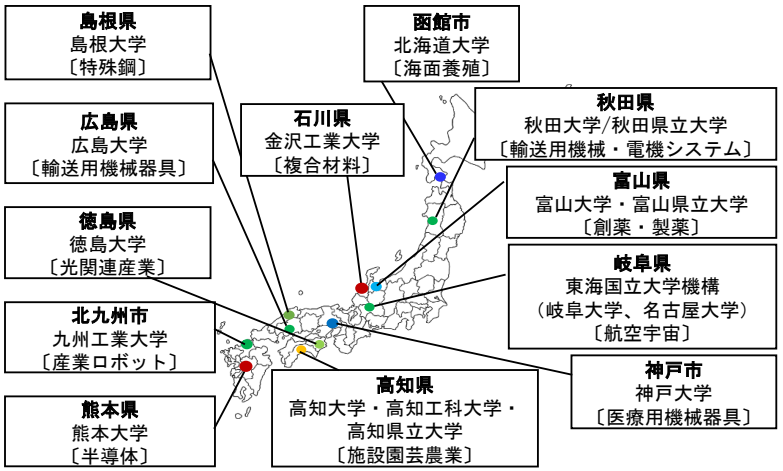
○ 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要

○ **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**

採択状況

○ 平成30年度：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、 高知県、北九州市
○ 令和元年度：秋田県、神戸市
○ 令和４年度：函館市
○ 令和５年度：石川県、熊本県

※支援開始年度を記載、下線については展開枠へ移行



地方大学・地域産業創生交付金　認定事業（１２件）

平成30年度開始（７件）

岐阜県　「航空宇宙生産技術開発センターを核とした地域における知・人材の集積・定着」

東海国立大学機構(岐阜大、名古屋大)、川崎重工業、ナブテスコ等が連携。**航空宇宙生産技術**の研究開発や、**生産システムアーキテクト育成**を実施。**生産技術に関する「知」と「人材」の集積**により、**研究成果の横展開・社会実装**を促進する。

広島県　「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大と**マツダ**を中核とし、地域の実績・強みのある**モデルベース開発**による**材料研究**や、**自動車等の制御・生産工程のスマート化、カーボンニュートラルのための新技術開発**を図るとともに、「**ものづくり**」と「**デジタル**」の**融合領域を牽引する人材育成**を行う。

※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

高知県　「“ＩｏＰ（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」

生産性日本一の**施設園芸農業**を更に高度化するため、**高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体**等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウドを構築**。**若者に訴求する農業**への転換を図る。

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援

北九州市　「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」

九州工業大と**安川電機**が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業への**多様な**ロボット導入支援**等に合わせ、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す。

令和４年度開始（１件）

函館市　「魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～」

北海道大を中心とする**研究機関、企業、漁業者**等が連携し、**日本初となる「キングサーモン」「コンブ」完全養殖生産**の研究開発や、**一次産業の付加価値向上を担う人材育成**を進め、**持続可能な水産・海洋都市構築**を目指す。

石川県　「地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト」

金沢工業大学をハブとして、複合材料産業において高度な繊維・機械加工技術を有する**地元中小企業群**が連携し、**デジタル技術による生産プロセスの高度化**や**素材の低環境負荷化に関する研究開発**、素材・設計～評価に精通した**専門人材育成**を実施。県内川中企業群を**クラスター化**し、**強靭なサプライチェーンの構築**を目指す。

富山県　「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

富山大、**県立大**、**県薬総研**、**県薬業連合会**等が連携し、**高付加価値医薬品の実用化**や、医薬品生産の技術革新により**高品質で安定した供給生産体制**を目指すとともに、医薬品産業に必要な**人材育成**を行う。

島根県　「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」

島根大と**プロテリアル、SUSANOO**等が連携。新研究所の**所長としてOxford大から世界的権威を迎える**など、**航空機エンジン**や**モーター用素材研究の高度化**を図り**「先端金属素材の中心『島根』」の創出**を目指す。

※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ

徳島県　「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と**日亜化学工業**等が連携し、**新たな光源開発**や光応用による**医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材を育成**し、**次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す。

令和元年度開始（２件）

秋田県　「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」

秋田大、秋田県立大、IHI、アスター等が連携し、「**航空機等の電動化システム**の研究開発」や「企業の成長を牽引しグローバルに活躍できる産業人材開発」を推進することで、**電動化システム研究開発における世界的な拠点化**を目指す。

神戸市　「神戸未来医療構想」

神戸大、メディカロイド等が連携し、**国産手術支援ロボット**をはじめとする医療機器の研究開発や医工融合人材の育成を推進。オープンイノベーションを推進し、**神戸医療産業都市において、医療機器開発エコシステム形成**を目指す。

令和５年度開始（２件）

熊本県　「半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成」

熊本大学とソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)をはじめとする**地域企業等**が連携し、**三次元積装実装産業の創生・雇用創出を柱に**、半導体を利活用するユーザー産業を含む**エコシステム形成**のため、熊本大学の実装研究の拠点化と研究開発、**設計・製造・開発等を担う高度研究人材の育成**及び**生産拠点の形成**を目指す。

地方へのサテライトキャンパス設置促進に向けた支援の取組

令和６年度予算額　０.２億円（令和５年度予算額　０.２億円）

〇デジタル技術等も活用した効果的な地域課題の解決等に資する東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパス設置を促進するため、以下の取組を実施。

ポータルサイトの運用

〇地方公共団体と大学等とのマッチングを支援するため、両者の情報を掲載するポータルサイトを運用。（令和２年度～）

〇ポータルサイトには、情報収集した地方公共団体と大学等の基本情報に加え、地方公共団体向けポイント集、先行事例、各省庁の支援制度等の情報を掲載。

＜登録地方公共団体数＞
999団体（うち、サテライトキャンパスの誘致の希望がある団体数は275団体
また、大学等との連携の希望がある団体数は307団体）
＜登録大学等数＞
238校（うち、登録大学数は117校
また、地方公共団体との連携の希望がある大学等数は53校（大学数は28校）
参考：東京圏の大学数は225校（令和元年度）

地方公共団体へのコンサルティング

〇 誘致を希望する地方公共団体のプランを磨き上げ、マッチングにつなげるためのコンサルティング等の支援を積極的に実施。（令和３年度～）

※具体的には、
- 地方公共団体の産業や資源等の調査や分析
- 地方公共団体の”強み”を踏まえた大学のターゲット選定やリストアップ支援
- 誘致に向けた計画や体制づくりへの助言
- 計画を遂行する上で必要な指導・助言等を実施。

※令和３年度は４団体を支援
令和４年度は９団体を支援（継続４団体、新規５団体）
令和５年度は10団体を支援（継続５団体、新規５団体）
令和６年度も募集を行います。

地方公共団体向け研修会の開催

〇 サテライトキャンパスの誘致を進めるに当たって参考となるよう、地方公共団体向け研修会を開催。（令和４年度～）

Ⅳ　デジタル人材の育成・確保
（デジタル人材地域還流戦略パッケージ）

デジタル人材地域還流戦略パッケージ

■ 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。

① **地域企業への人材マッチング支援**：プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。

② **地方公共団体への人材派遣**：地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。

③ **起業支援・移住支援等**：デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。

プロフェッショナル人材のマッチングで高いノウハウと実績を保有

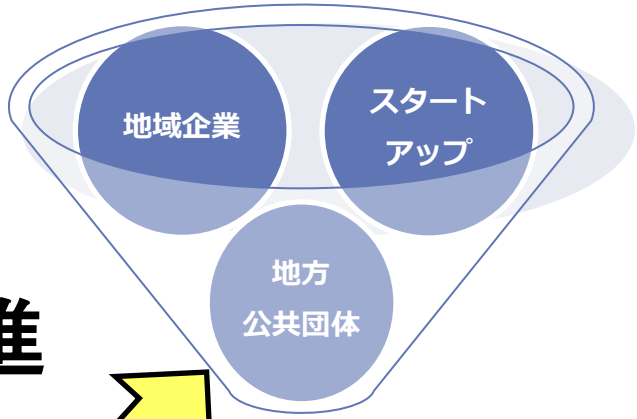
① 地域企業への人材マッチング支援

- 46道府県が行うデジタル実装等にも資するプロフェッショナル人材のマッチング支援（プロフェッショナル人材事業）
- 地域金融機関等が行う経営幹部やデジタル人材等のハイクラス人材のマッチング支援（先導的人材マッチング事業）

- 取引先とのネットワークを有し地域企業の経営課題等に精通
- 地域経済活性化支援機構に整備する大企業人材プラットフォームとも連携

地域への還流促進

地域



地域の活性化

都市部

② 地方公共団体への人材派遣

- 市町村のCIO補佐官等の確保支援
- デジタル専門人材派遣
- DX地域活性化チーム派遣事業 等

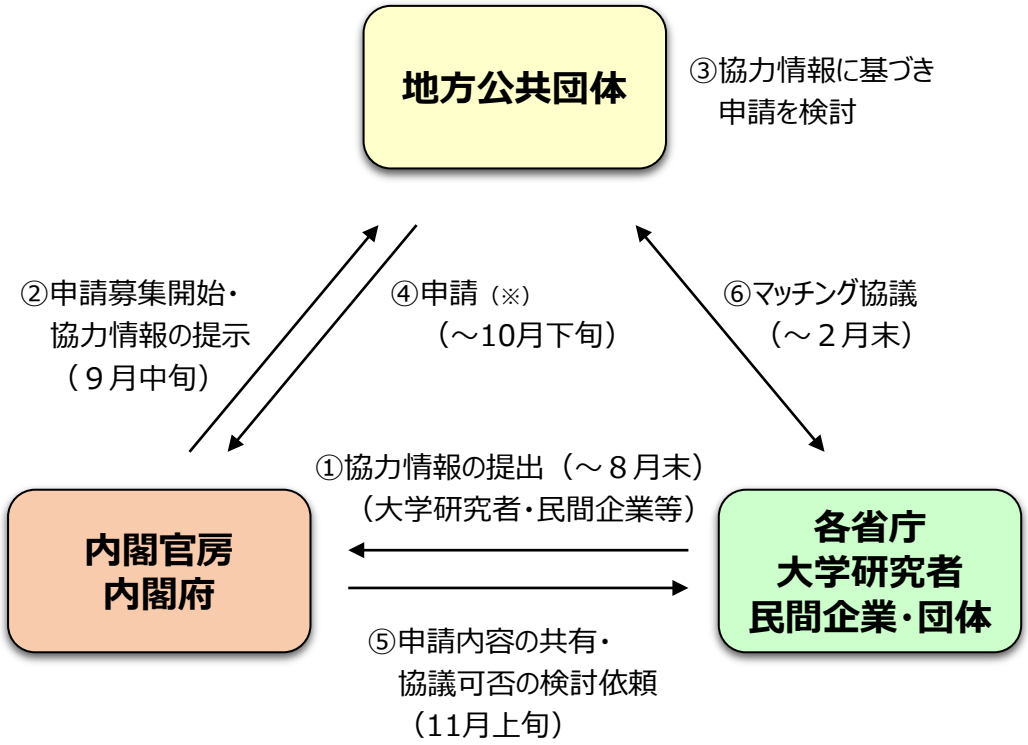
③ 起業支援・移住支援等

- 人材マッチング支援とあわせ、地域におけるスタートアップの創出・成長を促す
- デジタル人材等の地方への移住を促進 等

地方創生人材支援制度　全体概要

- **国家公務員、大学研究者、民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等として地方公共団体に派遣**し、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**研修会・壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】



※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

派遣先	・国家公務員　：原則人口10万人以下の市町村 ・大学研究者、民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	・常勤職員（副市町村長、地方創生監など） ・非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	・国家公務員　：原則２年間 ・大学研究者、民間専門人材：原則半年～２年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の３者の合意がある場合に限り１年間の延長が可能
給与・報酬等	・国家公務員　：市町村負担 ・大学研究者、民間専門人材：派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

地方創生人材支援制度　派遣実績

（単位：名）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国家公務員		42	42	44	39	23
大学研究者		15	3	2	1	4
民間専門人材	各種専門人材	12	13	9	2	7
	デジタル専門人材	–	–	–	–	–
	グリーン専門人材	–	–	–	–	–
合計		69	58	55	42	34

		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	合計
国家公務員		20	21	16	21	13	281
大学研究者		2	2	3	1	1	34
民間専門人材	各種専門人材	7	16	15	20	12	113
	デジタル専門人材	28	49	58	43	39	217
	グリーン専門人材	–	–	14	7	5	26
合計		57	88	106	92	70 ※	671

（令和6年3月15日現在）

※協議継続中のものがあるため、今後追加派遣等の可能性がある。

Ⅴ　企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税を活用する意義

- ✓ **人口減少・少子高齢化**が進み、**地域の社会課題が複雑化**する中で、**地方公共団体だけで地域課題を解決することは容易ではなく**、**企業（民）の力を活用し、官民連携により地方創生を進めていくことが必要**。地域経済が縮小する中、**それぞれの地域内の人材や事業者だけで活性化を図ることも難しい。**

- ✓ 一方、SDGsへの関心の高まり等を背景に、**地域の社会課題の解決に積極的に取り組む企業・人材は増えており**、こうした**民間の資金や人材を地方に還流させる必要**がある。

- ➢ 2016年度に創設された**企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**は、活用実績が着実に増加。単なる資金面での支援にとどまらず、**企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取組が、全国各地で生まれている。**

寄附を契機に企業と連携協定を締結する例や、**寄附活用事業の企画立案段階から企業が参画する例**もあり、企業版ふるさと納税の活用を通じ、**様々な形で自治体と企業のパートナーシップが構築。**

企業版ふるさと納税は、寄附を通じて官民連携を推進する効果的な支援策

企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

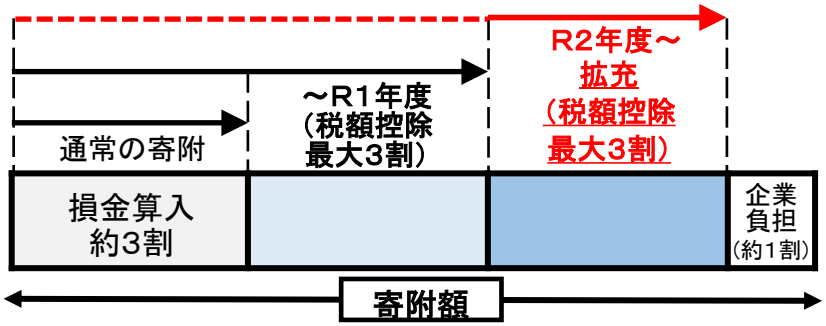
○ 企業が寄附しやすいよう、
- **損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
- **寄附額の下限は10万円**と低めに設定

○ 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**

○ **寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

※ 以下の地方公共団体は対象外。
①不交付団体である東京都
②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村

※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

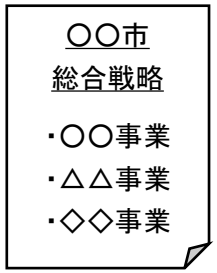


例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減。

①法人住民税	寄附額の４割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
②法人税	法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の１割を限度。（法人税額の５%が上限）
③法人事業税	寄附額の２割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

活用の流れ

①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成

地域再生計画

③計画の認定

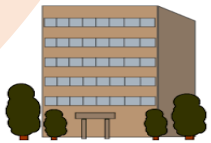
内閣府

④寄附

企業

⑤税額控除

国
（法人税）



企業が所在する自治体
（法人住民税・法人事業税）

◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数：46道府県1,598市町村（令和6年4月1日時点）

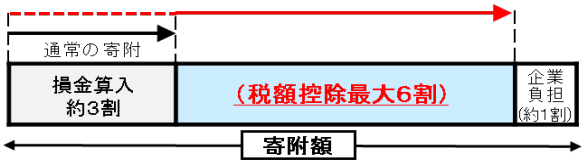
令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム

（参考）企業版ふるさと納税



（例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- ○ **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- ○ 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れ**ることができる
- ○ **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- ○ 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- ○ 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- ○ **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- 寄附企業への**経済的利益供与の禁止や、**地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意　など

活用実績（令和５年４月１日時点）

- 派遣者　**102名**
- 活用団体　**83団体**

※内閣府の調査結果による

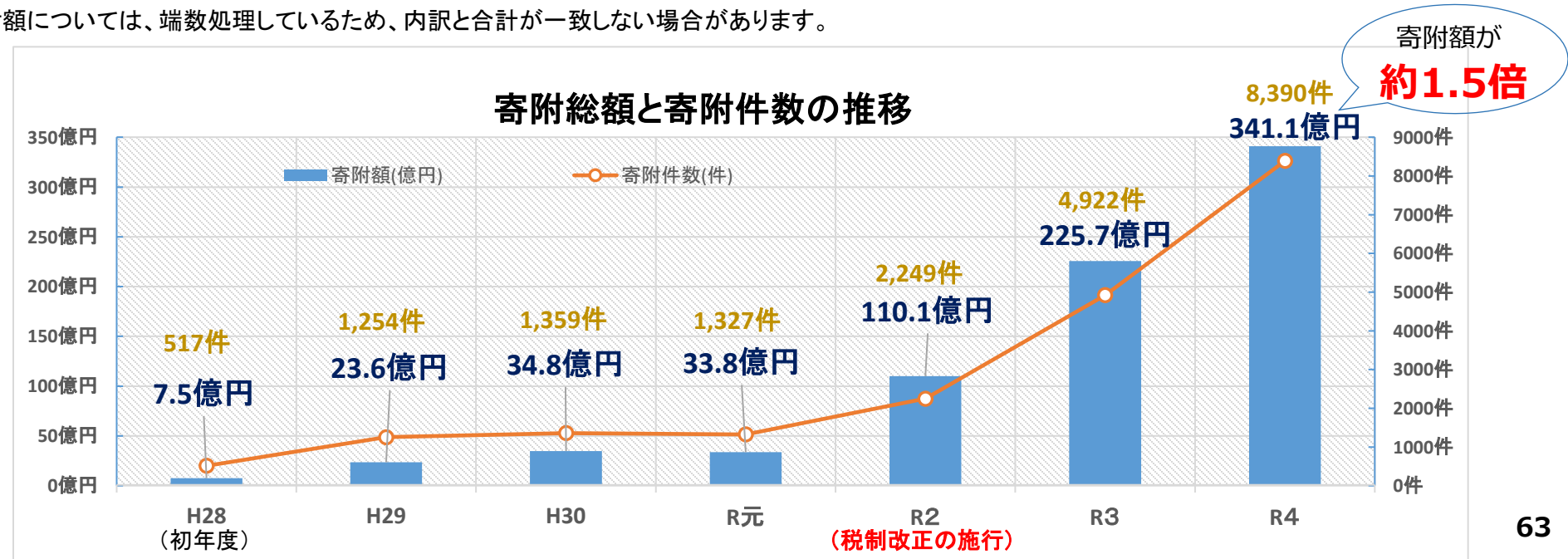
企業版ふるさと納税に係る令和４年度寄附実績について

○　令和4年度の寄附実績は、令和2年度税制改正による税額控除割合の引上げ等もあり、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**（**金額は**前年比**約1.5倍**の**341.1億円**、**件数は約1.7倍**の**8,390件**）

○　一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会**等を実施

区分	H28年度（初年度）	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度（税制改正の施行）	R3年度	R4年度	合計
寄附額（対前年度増加率）	7.5億円	23.6億円（＋215%）	34.8億円（＋48%）	33.8億円（△3%）	110.1億円（＋226%）	225.7億円（＋105%）	**341.1億円（＋51%）**	776.5億円
寄附件数（対前年度増加率）	517件	1,254件（＋143%）	1,359件（＋8%）	1,327件（△2%）	2,249件（＋69%）	4,922件（＋119%）	**8,390件（＋70%）**	20,018件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



令和5年10月拡充

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー

○　地方公共団体と企業のマッチングを推進し、企業版ふるさと納税の一層の活用を図ることを目的として、令和3年10月に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」制度を創設。
○　令和5年10月以降、新たに2名の有識者に「内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー」を委嘱。
○　内閣府主催の企業版ふるさと納税分科会「企業と地方公共団体とのマッチング会」参加者に対してアドバイスを実施。

山内　幸治

吉弘　拓生

笠井　泰士

鷲見　英利

■アドバイザーによる助言を受けることができるマッチング会にご参加ください。

マッチング会のサイトはこちら

令和5年度
対象拡充

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーの派遣について

企業版ふるさと納税のさらなる活用促進を目的として、マッチング会や研修会を開催する地方公共団体等へ企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザーを派遣します。

1．派遣内容

○ 地域で開催されるマッチング会や研修会に アドバイザーが登壇し、
- 地方公共団体の訴求内容・訴求方法
- 企業の地方公共団体への提案内容　等について助言します。

※原則、オンラインになります。

○ 個別面談の場にアドバイザーが参加することで、マッチングの確度向上が期待できます。

○ アドバイザーに対する謝金等は内閣府が負担します。

○派遣実績（抜粋）

開催日	主催	内容	形式
R5.6.30	埼玉県	研修会	オンライン
R5.8.21	宮崎県	研修会	現地
R5.8.30	奈良県（奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会）	研修会	オンライン
R5.11.13	埼玉県	マッチング会	現地

令和5年度から「研修会（又はセミナー）」も派遣の対象に拡充しました。

2．派遣基準（要件）

企業と地方公共団体のマッチング会及び研修会（又はセミナー）を開催する地方公共団体等が対象となります。

■対象となる派遣先
- 地方公共団体
- 国の行政機関
- 公益法人（宗教法人を除く。）又はこれに準ずる団体
- 学校法人、金融機関、労働団体、新聞社等の報道機関　等

■マッチング会の内容
- 企業版ふるさと納税の推進、普及又は啓もうに積極的に寄与すること
- 特定の者の利益が図られるおそれのないもの
- 複数の地方公共団体と複数の企業が参加する会であること
- 地方公共団体と企業が対話を行う個別面談の場を設けること

3．申請方法

① 派遣を希望される場合は、内閣府（右記連絡先）までお問い合わせください。

② 申請様式をお送りしますので、マッチング会を企画の上、内閣府まで様式を提出してください。

③ 提出後、日程・内容等を確認・調整の上、派遣の可否を決定します。

※申請多数の場合、派遣できない場合がありますので、ご了承ください。

【連絡先】
内閣府地方創生推進事務局（企業版ふるさと納税担当）
Tel　：03-6257-1421
E-Mail：kigyou-furusato@cas.go.jp

サテライトオフィスの整備等の促進に向けて

地方公共団体におけるサテライトオフィスの整備等の参考となるよう、企業版ふるさと納税の制度概要や同制度を活用してサテライトオフィスを整備することのメリット、整備されたサテライトオフィスの事例等をまとめた**事例集・手引きを令和５年12月に作成。**

○ 事例集掲載事例（抜粋）

岩手県住田町：仕事と学び複合施設イコウェルすみた

・東日本大震災の時に建設した**仮設住宅の部材を再利用**し、コワーキングスペース、サテライトオフィスを開設。
・町内外の人たちが仕事や勉強、交流、オンラインでのイベント等を開催するスペースとして活用することで、町外から人を呼び込み、**交流人口の拡大や移住・定住**につなげる。

徳島県那賀町：シェアオフィスさくら谷

・**廃校となった桜谷小学校校舎を活用**して、コワーキングスペースを含むレンタルオフィスを「シェアオフィスさくら谷」として整備。
・来町者の増加施策として、働き方を模索する企業等の利用促進を図った。

茨城県守谷市：StartupSide Moriya

・**東京圏への通勤を前提とした住環境を活かし**、都内企業、フリーランス、起業準備者及び起業家の「郊外型」のテレワーク需要に対応するため、守谷駅東口市有地の商業施設の一部に整備される**民間のコワーキングスペースの開設を支援**。

＜掲載ページ＞

詳しくは、企業版ふるさと納税ポータルサイトをご確認ください。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/satelliteofficesjirei.pdf

制度活用にあたってのポイント　～自治体の皆様にお伝えしたいこと～

◆企業版ふるさと納税を、シティプロモーションの機会と捉えること。
◆地域課題解決に資する事業づくりをおこなうため、事業構想段階から 企業とともに事業を作り上げる事例も生まれてきている。
企業に訴求する、魅力ある事業づくり（社会的に注目度の高い事業等）が重要。
◆企業とのネットワークを持つ関係部署との庁内連携が重要。
（商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等）
◆首長などによるトップセールスや、独自のチラシを作成することも有効。
◆再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、企業に対するきめ細かなフォローを。

自治体における取組事例

・県・市町村が一体となって企業版ふるさと納税の活用を促進するため、
企業版ふるさと納税連絡協議会を設置。（事務局：県の市町村担当課）
協議会主催によるマッチング会の開催や、企業と自治体の仲介、情報提供等を実施。
県のホームページには、県内市町村も含めた寄附募集事業の動画を掲載。
⇒リーダーを中心に、県・市町村が密接に連携して取り組むことが重要。

・原課（事業担当課）の担当課長が、事業実施の財源確保のため、マッチング会への参加に加え、企業を訪問して寄附獲得に向け奔走。
⇒企業版ふるさとの納税担当課だけでなく、事業担当課との連携。
特に、企業に対しては、事業担当課とともに直接事業の魅力等を伝えることも有効。

・市独自の寄附募集のチラシを作成し、市長が企業を訪問してアプローチ。
⇒内閣府ポータルサイトに掲載しているリーフレットの活用と併せ、
事業の魅力や、自治体の魅力を伝える広報媒体を用意することも有効。

Ⅵ　地方拠点強化税制

地方拠点強化税制について

- 地方における雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すため、平成27年度に創設。地域再生法に基づき、**地方において事務所等の特定業務施設を整備する企業（東京23区→地方／地方→地方／地方での拠点整備）**に対し、**オフィスの取得価額や雇用者増加数に応じた税額控除等**を措置するもの。

特定業務施設

事務所※

研究所

研修所

※ 本税制の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門のために使用されるもの。

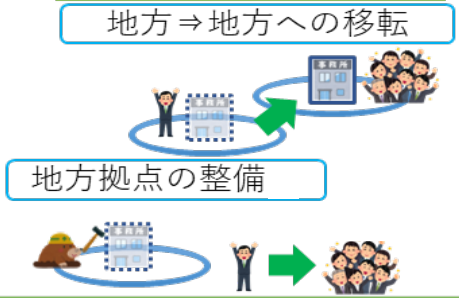
移転型

東京23区からの特定業務施設の移転

※ 首都圏の一部は対象外

or

拡充型



地方における特定業務施設の拡充

※ 首都圏、中部圏、近畿圏の一部は対象外

措置内容

オフィス減税：
建物等の取得価額に対して税額控除等

and/or

雇用促進税制：
増加した従業員に対して税額控除

税額控除 **7％**（移転型）／ **4％**（拡充型）

or

特別償却 **25%**（移転型）／**15%**（拡充型）

税額控除（1人当たり） 最大 **90万円**（移転型）（３年間で最大170万円） ／ 最大 **30万円**（拡充型）

※ 税制措置以外に、固定資産税等の減免に対する減収補填措置やデジ田交付金の弾力化措置等が活用可能。

令和６年度税制改正について

- **令和6年度税制改正では**、適用期限を２年間延長するとともに、**女性・若者・子育て世代にとって魅力ある雇用を創出するため、税制の対象となる事業部門の一部拡充や子育て施設等の対象追加等**を実現。

（１）適用期限の延長

令和６年３月末まで → 令和８年３月末まで（2年間延長）

（２）東京圏に多く流入してきている女性・若者の動向を踏まえた拡充

対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、情報サービス事業部門、その他管理業務部門のために使用されるもののみ。 → 対象となる事務所に、商業事業部門の一部、サービス事業部門の一部を対象に追加

（追加する業務）
インサイドセールス（電話やオンラインツールを活用した事業所内での営業）や企業の管理業務（調査企画、経理等）受託事業等を追加。

対象となる施設は、事務所、研究所、研修所に限定。 → 事務所・研究所・研修所を新設する際に併せて整備する育児支援施設を対象に追加。

（３）拠点整備の期間を踏まえた適用要件の見直し

移転型について、事業開始年度に雇用増の過半数を東京23区からの転勤者とする*ことが必要。
※加えて、計画期間を通じ、雇用増の1/4を東京23区からの転勤者とすることが必要。
→
事業供用開始日から１年間を経過する日までに雇用増の過半数を東京23区からの転勤者とする*ことに変更。
※加えて、計画期間を通じ、雇用増の1/4を東京23区からの転勤者とすることが必要。

施設を新設する場合の雇用促進税制の対象となる期間は、整備計画の認定年度から３年度間。 → 施設を新設する場合の雇用促進税制の対象となる期間は事業供用開始年度から３年度間に変更。

Ⅶ　Digi田甲子園

Digi田（デジでん）甲子園 2023　開催概要

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

■「Digi田（デジでん）甲子園2023」では、地方公共団体や民間企業・団体による**計240件**の応募の中から、審査委員が選定した**計55件**についてインターネット投票を実施。**投票総数は２部門合わせて71,574票**。

■ 投票結果及び審査委員による審査を踏まえ、内閣総理大臣賞等の受賞者を決定。この間、バナー広告や新聞広告、ラジオCM、記事掲載等に加え、**本選出場の自治体や企業・団体も独自にＳＮＳ等により発信**し、デジ田構想の周知・盛上げに貢献。

応募総数：240件
（地方公共団体部門：97件
民間企業・団体部門：143件）
（募集期間：8/30～10/22）

インターネット投票候補：55件
（地方公共団体部門：25件
民間企業・団体部門：30件）

インターネット投票総数：71,574票
（投票期間：1/17～2/18）

審査委員会（2/29）において、内閣総理大臣賞等を決定

表彰式（3/6）

地方公共団体部門：本選出場25件

医療、介護、健康	3件	観光、文化、娯楽	3件
教育、子育て	3件	防災、安心・安全の確保	6件
交通、物流	1件	グリーン社会の形成	1件
企業の生産性向上	1件	誰一人取り残されない社会	1件
農林水産業、食関連	1件	その他	5件

民間企業・団体部門：本選出場30件

医療、介護、健康	2件	観光、文化、娯楽	2件
教育、子育て	3件	防災、安心・安全の確保	4件
交通、物流	2件	グリーン社会の形成	1件
企業の生産性向上	2件	誰一人取り残されない社会	1件
農林水産業、食関連	10件	その他	3件

本選出場55事例はこちら

Digi田（デジでん）甲子園 2023 受賞者一覧

受賞結果の詳細はこちら

デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

	地方公共団体部門			民間企業・団体部門		
	取組名	受賞者	取組動画	取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	水道DX～人工衛星とAIによる水道管の健康診断	愛知県豊田市上下水道局		罹災証明迅速化ソリューション	富士フイルムシステムサービス株式会社	
準優勝	地域共助による自動運転ラストマイル送迎サービスの社会実装	愛知県春日井市		日本初！駅ホーム上で対面とオンラインで受診できるクリニック	東日本旅客鉄道株式会社	
ベスト4	ドローンによる被災状況調査体制の確立等を通じた地域防災力向上	大分県		地銀×地方紙の共同出資会社ふくいのデジタルによる地域DX事業	株式会社ふくいのデジタル	
ベスト4	防災アプリ「ツナガル＋（プラス）」～DXで市民の安全を守る!～	福岡県福岡市		市民参加型のインフラ保全プラットフォーム「TEKKON」	WHOLE EARTH FOUNDATION JAPAN	

※画像クリックで取組動画ページへリンク

審査委員会選考枠　地方公共団体部門、民間企業・団体部門ごとに、インターネット投票の得票順では選定されなかった取組を対象に、審査委員会において優れた取組を選考し、内閣総理大臣賞（優勝）、準優勝を決定

		取組名	受賞者	取組動画
優勝 内閣総理大臣賞	地方公共団体部門	スマートスピーカーを活用した『高齢者見守り・オンライン診療』	愛媛県宇和島市	
	民間企業・団体部門	地域の交通を支える『まちのクルマアプリ』	イツモスマイル株式会社	
準優勝	地方公共団体部門	農業×デジタル　匠（熟練農家）の技術を次世代へ！	佐賀県	
	民間企業・団体部門	介護のデジタル化で目指す利用者と職員の幸せな環境づくり	社会福祉法人恵仁会	

ご清聴ありがとうございました。

全国どこでも誰もが
便利で快適に
暮らせる社会を目指して

現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。
デジタルは、こうした社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉です。
デジタル田園都市国家構想は、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図り
そして、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮ら

＜Facebook＞

＜Twitter＞

デジタル田園都市国家構想

※この資料の全部又は一部を再利用する際は、以下のメールアドレスにご一報ください。kouhou.sousei.k5s@cas.go.jp